

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第69期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 日本電波工業株式会社

【英訳名】 NIHON Dempa Kogyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹内 寛

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目50番1号(笹塚NAビル)

【電話番号】 03(5453)6709

【事務連絡者氏名】 専務取締役財務本部長 若林 京一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目50番1号(笹塚NAビル)

【電話番号】 03(5453)6709

【事務連絡者氏名】 専務取締役財務本部長 若林 京一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期 (日本基準)	第69期 (日本基準)	第68期 (IFRS)	第69期 (IFRS)
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	63,642	73,307	78,098	59,170	52,650	59,429	52,590
経常利益又は 経常損失() (百万円)	5,183	8,551	9,734	7,144	4,591		
税引前当期利益又は 税引前当期損失() (百万円)						24,358	4,303
当期(純)利益又は 当期(純)損失() (百万円)	3,257	4,716	6,504	28,873	3,999	28,731	4,337
純資産額又は親会社の 所有者に帰属する持分 (百万円)	44,253	49,259	51,317	20,399	23,971	20,667	24,193
総資産額 (百万円)	78,054	88,449	91,413	67,632	62,837	67,348	64,558
1株当たり純資産額又は 1株当たり親会社所 有者帰属持分 (円)	2,221.40	2,468.03	2,608.29	1,039.17	1,221.17	1,052.82	1,232.50
(基本的)1株当たり当 期(純)利益又は当期 (純)損失() (円)	163.52	236.76	326.24	1,470.82	203.75	1,463.61	220.94
潜在株式調整後又は希 薄化後1株当たり当期 (純)利益又は当期(純) 損失() (円)	163.26	221.20	291.53		197.41	1,463.61	200.16
自己資本比率又は親会 社所有者帰属持分比率 (%)	56.7	55.6	56.0	30.2	38.1	30.7	37.5
自己資本利益率又は親 会社所有者帰属持分当 期利益率 (%)	7.8	10.1	13.0		18.0		19.3
株価収益率 (倍)	32.7	24.5	8.5		9.6		8.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,285	14,677	14,042	6,379	4,006	6,371	4,008
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,177	11,501	12,435	11,802	3,871	11,768	3,871
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,613	1,991	5,064	10,063	6,931	10,036	6,933
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,079	15,526	11,333	15,617	8,722	15,617	8,722
従業員数 〔外平均臨時雇用数〕 (名)	5,711 〔503〕	6,040 〔290〕	5,795 〔278〕	4,814 〔283〕			4,801 〔422〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 第69期より指定国際会計基準(IFRS)により連結財務諸表を作成しております。また、第68期のIFRSに基づいた指標も併せて記載しております。
4 第69期(日本基準)の指標につきましては、監査法人による監査を受けておりません。
5 第68期(日本基準)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
6 第68期の自己資本利益率又は親会社所有者帰属持分当期利益率及び株価収益率につきましては、当期(純)損失であるため記載しておりません。

- 7 純資産額の算定にあたり、第66期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、第68期(IFRS)及び第69期(IFRS)の指標には該当いたしません。
- 8 第68期より表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第67期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	56,066	62,966	69,235	53,336	49,220
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	2,518	4,641	6,147	1,998	3,526
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	1,282	2,786	4,028	19,848	3,536
資本金	(百万円)	10,649	10,649	10,649	10,649	10,649
発行済株式総数	(株)	20,757,905	20,757,905	20,757,905	20,757,905	20,757,905
純資産額	(百万円)	36,854	39,075	40,302	19,363	22,773
総資産額	(百万円)	64,851	72,764	76,895	56,022	51,677
1株当たり純資産額	(円)	1,849.98	1,961.70	2,052.99	986.38	1,160.12
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	16.00 (8.00)	40.00 (15.00)	50.00 (25.00)	25.00 (25.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	64.36	139.90	202.04	1,011.09	180.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	64.26	130.26	179.87		174.15
自己資本比率	(%)	56.8	53.7	52.4	34.6	44.1
自己資本利益率	(%)	3.5	7.3	10.2		16.8
株価収益率	(倍)	83.1	41.5	13.7		10.8
配当性向	(%)	24.9	28.6	24.7		11.1
従業員数 〔外平均臨時雇用数〕	(名)	827 〔101〕	855 〔109〕	911 〔122〕	978 〔131〕	1,015 〔128〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 3 第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 第68期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 純資産額の算定にあたり、第66期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 6 第68期より表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第67期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【沿革】

当社は昭和23年4月15日東京都中央区日本橋に設立。昭和24年11月水晶振動子の製造、販売を開始。昭和25年6月本店を渋谷区大山町へ移転登記しました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和29年1月	東京都渋谷区代々木新町(現渋谷区西原)に本社並びに工場を建設し、移転
昭和34年4月	水晶フィルタの製造開始
昭和35年4月	水晶発振器の製造開始
昭和37年3月	埼玉県狭山市に新工場(現狭山事業所)建設着手
昭和38年3月	狭山事業所内に人工水晶工場完成、人工水晶の製造開始
5月	狭山事業所内に水晶切断工場完成
6月	株式を 日本証券業協会に店頭登録
昭和39年4月	狭山事業所内に組立工場完成
7月	大阪出張所を開設(現 関西営業所)
昭和45年3月	新潟県新潟市に関連会社 ホーク電子(株)設立(平成2年10月子会社になる)(平成17年4月に社名を新潟エヌ・デー・ケー(株)に変更)
昭和50年12月	アメリカ合衆国カリフォルニア州にアメリカ出張所を開設
昭和51年3月	宮城県古川市(現大崎市)に子会社 古川エヌ・デー・ケー(株)設立
昭和54年1月	マレーシア クアラルンプールに子会社 ASIAN NDK CRYSTAL SDN. BHD. 設立
12月	アメリカ合衆国カリフォルニア州にアメリカ出張所を発展的に解消し、子会社 NDK AMERICA, INC. 設立
昭和60年4月	狭山事業所本館竣工
昭和61年4月	愛知県岡崎市に中部営業所を開設
9月	マレーシア クアラルンプールに子会社 MALAYSIAN QUARTZ CRYSTAL SDN. BHD. 設立(平成4年4月に社名をNDK QUARTZ MALAYSIA SDN. BHD.に変更)
11月	狭山事業所新館竣工
昭和63年9月	イギリス ロンドンに子会社 NDK EUROPE LTD. 設立
平成元年3月	北海道函館市に子会社 函館エヌ・デー・ケー(株)設立
平成2年3月	東京都新宿区西新宿に本社事務所を開設
12月	東京証券取引所 市場第2部に上場
平成6年1月	中国江蘇省蘇州市に子会社 蘇州日本電波工業有限公司設立
平成7年9月	香港に子会社 NDK ELECTRONICS (HK) LIMITED 設立
平成10年9月	東京証券取引所 市場第1部に指定
平成12年10月	子会社 NDK AMERICA, INC. に製品開発センターを開設
平成13年10月	子会社 NDK EUROPE LTD. はドイツにGERMAN OFFICE(営業所及び製品開発センター)を開設
平成14年3月	アメリカ合衆国イリノイ州に子会社 NDK CRYSTAL, INC. 設立
4月	アメリカ合衆国イリノイ州に、子会社 NDK AMERICA, INC. 及びNDK CRYSTAL, INC. の全株式を保有する持株会社 NDK HOLDINGS USA, INC. 設立
4月	北海道函館市にNECとの合併会社 エヌ・アール・エス・テクノロジー(株)創設
9月	中国上海市に子会社 NDK-ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD. 設立
平成15年11月	シンガポールに子会社 ASIAN NDK CRYSTAL SDN. BHD. の子会社 NDK CRYSTAL ASIA PTE. LTD. 設立
平成16年4月	北海道千歳市に千歳テクニカルセンターを開設
平成17年10月	子会社 エヌ・アール・エス・テクノロジー(株)は、子会社 函館エヌ・デー・ケー(株)と合併し解散
12月	本社事務所を東京都新宿区西新宿から東京都渋谷区笹塚に移転
平成18年1月	本店を東京都渋谷区西原から東京都渋谷区笹塚に移転
平成20年9月	ドイツに子会社 NDK EUROPE LTD. の子会社 NDK GERMANY GMBH 設立
平成21年4月	狭山事業所内に新研究棟「ラボラトリーATOM」竣工
6月	中国江蘇省蘇州市に子会社 蘇州日本電波工業有限公司の子会社 蘇州日電波工業貿易有限公司設立

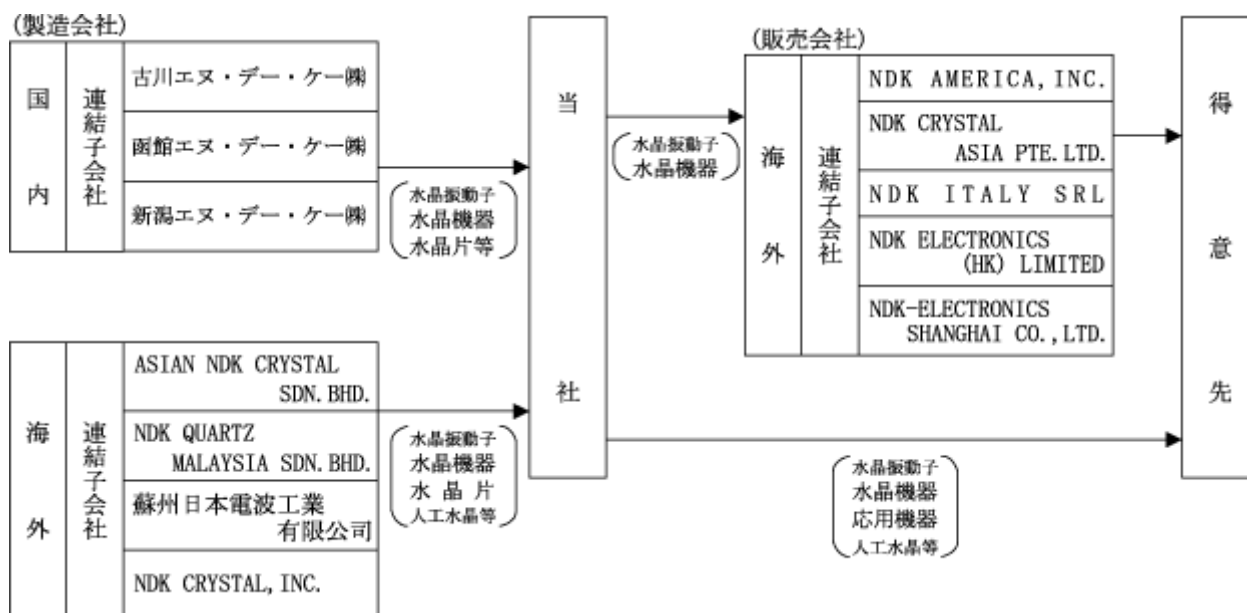
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、国内子会社3社、海外子会社13社の17社で構成され、水晶振動子、水晶機器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片(ブランク)等の水晶関連製品の一貫製造と販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- 水晶振動子及び水晶機器 : 当社が製造販売するほか、国内におきましては連結子会社であります古川エヌ・デー・ケー(株)、函館エヌ・デー・ケー(株)、新潟エヌ・デー・ケー(株)に製造を委託しております。
海外におきましては連結子会社でありますASIAN NDK CRYSTAL SDN.BHD.及びNDK QUARTZ MALAYSIA SDN.BHD.並びに蘇州日本電波工業有限公司に製造を委託しております。
また、当社製品を連結子会社でありますNDK AMERICA, INC. が主に北米地域で、NDK CRYSTAL ASIA PTE.LTD. が主に東南アジア地域で、NDK ITALY SRLが主にヨーロッパ地域で、NDK ELECTRONICS (HK) LIMITEDが主に香港、台湾、中国華南地域で、NDK-ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD. が主に華南地域を除く中国で販売をしております。
- その他応用機器、結晶及び水晶片等 : 当社が製造販売するほか、国内におきましては連結子会社であります古川エヌ・デー・ケー(株)に製造を委託しております。
海外におきましては連結子会社でありますNDK QUARTZ MALAYSIA SDN.BHD.及びNDK CRYSTAL, INC. に製造を委託しております。

事業の主な系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
古川 エヌ・デー・ケー(株) (注) 2	宮城県大崎市	50	水晶振動子 等製造業	100.0		当社の水晶製品を製造して おります。当社より設備賃貸を 受けております。 役員の兼任等...有 3名
ASIAN NDK CRYSTAL SDN. BHD. (注) 2	マレーシア・ セランゴール	千M\$ 50,188	水晶振動子 等製造業	100.0		当社の水晶製品を製造して おります。当社より資金援助を 受けております。 役員の兼任等...有 1名
NDK QUARTZ MALAYSIA SDN. BHD. (注) 2	マレーシア・ セランゴール	千M\$ 30,000	水晶片等 製造業	100.0 (26.7)		当社の水晶製品用の材料等を 製造してあります。 役員の兼任等...有 1名
函館 エヌ・デー・ケー(株) (注) 2	北海道函館市	50	水晶振動子 等製造業	100.0		当社の水晶製品を製造して おります。当社より設備賃貸を 受けております。 役員の兼任等...有 5名
蘇州日本電波工業 有限公司 (注) 2	中国・ 江蘇省蘇州市	千US\$ 47,200	水晶振動子 等製造業	100.0		当社の水晶製品を製造して おります。 役員の兼任等...有 1名
新潟 エヌ・デー・ケー(株)	新潟県新潟市	50	水晶振動子 等製造業	100.0		当社の水晶製品を製造して おります。当社より設備賃貸を 受けております。 役員の兼任等...有 2名
NDK HOLDINGS USA, INC. (注) 2	アメリカ・ デラウェア	千US\$ 10,100	持株会社	100.0		当社の北米地域における関係 会社の株式を所有してありま す。 役員の兼任等...有 1名
NDK AMERICA, INC.	アメリカ・ イリノイ	千US\$ 100	水晶振動子 等販売業	100.0 (100.0)		当社の水晶製品を販売して おります。 役員の兼任等...有 1名
NDK CRYSTAL, INC. (注) 2	アメリカ・ イリノイ	千US\$ 22,000	人工水晶 製造業	100.0 (100.0)		当社の水晶製品の製造して おります。 役員の兼任等...有 1名
NDK CRYSTAL ASIA PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 500	水晶振動子 等販売業	100.0 (100.0)		当社の水晶製品を販売して おります。 役員の兼任等...有 1名
NDK EUROPE LTD.	イギリス・ ロンドン	千STG 275	水晶振動子 等販売業	100.0 (0.0)		当社の水晶製品を販売して おります。 役員の兼任等...有 2名
NDK ITALY SRL	イタリア・ ミラノ	千EUR 41	水晶振動子 等販売業	100.0 (97.5)		当社の水晶製品を販売して おります。 役員の兼任等...有 1名
NDK GERMANY GMBH	ドイツ・ シンスハイム	千EUR 100	水晶振動子 等販売業	100.0 (100.0)		当社の水晶製品を販売して おります。 役員の兼任等...無
NDK ELECTRONICS (HK)LIMITED (注) 2	ホンコン	千HK\$ 3,000	水晶振動子 等販売業	100.0		当社の水晶製品を販売して おります。 役員の兼任等...有 1名
NDK-ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.	中国・上海市	千US\$ 200	水晶振動子 等販売業	100.0		当社の水晶製品を販売して おります。 役員の兼任等...有 1名
蘇州日電波工業貿易 有限公司	中国・ 江蘇省蘇州市	千元 2,000	水晶振動子 等販売業	100.0 (100.0)		当社の水晶製品を販売して おります。 役員の兼任等...有 1名

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

区分すべき事業セグメントが存在しないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

部門の名称	従業員数(名)
製造部門	3,598 (390)
管理部門	937 (22)
販売部門	266 (10)
合計	4,801 (422)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 製造部門は、製造直接及び補助部門に該当する人員合計であります。
 4 管理・販売部門は、販売費及び一般管理費に該当する人員合計であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,015 (128)	37.2	11.3	4,739

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数の合計欄(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和34年8月23日に全社を単一とする日本電波工業労働組合が結成され、平成22年3月31日現在の組合員数は842名であります。

上部団体であります全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(電機連合)に加盟して健全な歩みを続けており、労使関係は安定しております。

なお、連結子会社16社(国内3社・海外13社)は、該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、平成20年秋以降の世界同時不況に対する各国の景気対策や金融政策、中国やインドを代表とする新興国の景気拡大に牽引されて緩やかな回復を続けてまいりましたが、先進国では雇用・所得環境の悪化による消費低迷が続き、厳しい状況で推移いたしました。水晶デバイス市場におきましては、各国の景気対策、新興国の景気拡大、在庫復元の増産効果により、数量面での需要は改善いたしました。新興国中心の需要拡大により、製品価格が下落し収益面では厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、拡販・高シェアの獲得に注力してまいりました。その結果、販売数量は回復したものの、製品価格の下落により売上高は減少いたしました。損益面では、原価低減、生産体制の再構築、人件費の削減の効果に加え、棚卸資産評価損の減少と前期の固定資産の減損処理による減価償却費の減少により、売上原価と販売管理費が減少いたしました。

昨年12月に、当社子会社NDK CRYSTAL, INC. (米国イリノイ州)の工場で発生したオートクレーブの破裂事故につきましては、米国化学物質安全性調査委員会(U.S. Chemical Safety and Hazard Investigation Board)による事故原因の調査が現在も続いており、当社は早期に原因究明がなされるように全面的に協力しております。

この事故に伴って発生した棚卸資産及び固定資産の損傷による損失162百万円を、当連結会計年度において災害による損失としてその他の営業費用に計上しております。この事故により、何らかの追加的費用が生じることもありえますが、現時点においては、それがどのような費用であるかは分かっておりません。そのため、当連結会計年度の実績にはそのような追加的費用は含まれておりません。

当社は平成14年3月期から海外向けアニュアルレポートに掲載している連結財務諸表に国際会計基準(IFRS)を適用してまいりましたが、国内財務報告におきまして平成22年3月期の年度連結財務諸表から任意適用が可能となったことからIFRSを適用いたしました。これにより財務報告の一層の品質向上と経営効率の向上が図れるものと考えております。

当期の連結受注高は55,233百万円(前年同期比3.5%増)となり、連結売上高は52,590百万円(前年同期比11.5%減)となりました。また、営業利益につきましては3,979百万円(前期は25,380百万円の営業損失)、税引前当期利益は4,303百万円(前期は24,358百万円の税引前当期損失)、当期利益は4,337百万円(前期は28,731百万円の当期損失)となりました。更に、これにその他の包括損失169百万円を加えた当期包括利益合計額は4,167百万円となりました。

事業の品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

- ・水晶振動子 : 世界同時不況に対する各国の景気対策、新興国の景気拡大、在庫復元の増産効果によりデジタル家電や自動車向けを中心に販売数量は回復したものの、製品価格は下落いたしました。その結果、売上高24,253百万円(前年同期比2.0%減)となりました。
- ・水晶機器 : 世界同時不況の影響で携帯電話基地局などの固定通信用の水晶発振器の需要は減少いたしました。携帯電話用の水晶発振器の販売数量はGPS向けの需要増加もあり比較的堅調に推移したものの、製品価格は下落いたしました。その結果、売上高21,167百万円(前年同期比21.2%減)となりました。
- ・その他 : 光学用ローパスフィルタの需要は一眼レフ・デジタルカメラ向けを中心に堅調に推移いたしました。カーナビ用水晶センサーの需要は減少いたしました。その結果、売上高7,169百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

主要な販売先別の業績を示すと、次のとおりであります。

(a) 日本

光学用ローパスフィルタや自動車用水晶デバイスの需要は堅調に推移いたしました。デジタル家電向けの水晶デバイスは、販売数量は回復したものの製品価格は下落いたしました。その結果、売上高は16,794百万円(前年同期比7.2%減)となりました。

(b) アジア

自動車用の水晶デバイスの需要は堅調に推移いたしました。その他の用途の水晶デバイスは、販売数量は回復したものの製品価格は下落いたしました。その結果、売上高は中国16,077百万円(前年同期比12.8%減)、韓国3,757百万円(前年同期比5.3%増)、マレーシア1,279百万円(前年同期比20.2%減)、その他2,091百万円(前年同期比20.9%減)となりました。

(c) ヨーロッパ

自動車用の水晶デバイスの需要は堅調に推移いたしました。他の用途の水晶デバイスは、販売数量は回復したものの製品価格は下落いたしました。その結果、売上高はドイツ4,221百万円(前年同期比8.6%増)、その他5,149百万円(前年同期比29.8%減)となりました。

(d) 北米

世界同時不況の影響により、需要は総じて低調に推移いたしました。その結果、売上高はアメリカ1,966百万円(前年同期比22.3%減)、その他1百万円(前年同期比25.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、プラス要因として、税引前当期利益4,303百万円、減価償却費及び償却額3,067百万円があったものの、マイナス要因として、長期借入金の返済による支出4,593百万円、棚卸資産の増加4,455百万円があったこと等により、前連結会計年度に比較し、6,894百万円減少の8,722百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として、棚卸資産の増加が4,455百万円あったものの、プラス要因として、税引前当期利益4,303百万円、減価償却費及び償却額3,067百万円があったこと等により4,008百万円のプラスとなりました(前年同期比2,363百万円のマイナス)。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4,247百万円があったこと等により、3,871百万円のマイナスとなりました(前年同期比7,896百万円のプラス)。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債の償還による支出3,050百万円、長期借入金の返済による支出4,593百万円があったこと等により、6,933百万円のマイナスとなりました(前年同期比

16,970百万円のマイナス)。

当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、投資活動によるキャッシュ・フローが3,871百万円のマイナスとなったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが4,008百万円のプラスとなったことにより、136百万円のプラスとなりました(前年同期比5,533百万円のプラス)。

(3) 連結財務諸表規則(第七章を除く。以下「日本基準」という。)により作成した要約連結財務諸表

なお、日本基準により作成した当連結会計年度の連結財務諸表につきましては、監査法人による監査を受けておりません。

要約連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産	36,939	33,659
固定資産		
有形固定資産	26,115	24,637
無形固定資産	657	452
投資その他の資産	3,919	4,088
固定資産合計	30,692	29,177
資産合計	67,632	62,837
負債の部		
流動負債	22,646	22,964
固定負債	24,586	15,901
負債合計	47,232	38,865
純資産の部		
株主資本	21,372	25,174
評価・換算差額等	973	1,203
純資産合計	20,399	23,971
負債純資産合計	67,632	62,837

要約連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	59,170	52,650
売上原価	54,309	37,972
売上総利益	4,861	14,677
販売費及び一般管理費	11,770	9,821
営業利益又は営業損失()	6,908	4,855
営業外収益	1,015	393
営業外費用	1,250	658
経常利益又は経常損失()	7,144	4,591
特別利益	51	820
特別損失	18,330	1,558
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	25,423	3,854
法人税等合計	3,450	145
当期純利益又は当期純損失()	28,873	3,999

要約連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
前期末残高	51,228	21,372
当期変動額	29,855	3,802
当期末残高	21,372	25,174
評価・換算差額等		
前期末残高	24	973
当期変動額	948	230
当期末残高	973	1,203
少数株主持分		
前期末残高	113	
当期変動額	113	
当期末残高		
純資産合計		
前期末残高	51,317	20,399
当期変動額	30,918	3,572
当期末残高	20,399	23,971

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,379	4,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,802	3,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,063	6,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	356	97
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,283	6,894
現金及び現金同等物の期首残高	11,333	15,617
現金及び現金同等物の期末残高	15,617	8,722

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。 (リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益への影響は軽微であります。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。 この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法) 従来、財務諸表提出会社及び国内連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。 この変更は、一昨年秋以降の世界的な景気悪化を契機に、先行きの需要見通しが不透明になった関係で一時的に生産量が減少し、これに対応するため生産体制の再構築を行い、有形固定資産の使用状況を見直した結果、従来は生産量が投資初期により多く発生し遞減的に費消されたと考えられていた有形固定資産の経済的便益が、その耐用年数にわたって平均的に費消されたと考えられるようになったため、設備投資のコストを每期平均的に配分することで、より合理的な期間損益計算を行うことができるとの判断に至ったことから実施したものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が533百万円、営業利益が692百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が813百万円それぞれ増加しております。</p>

(4) I F R Sにより作成した連結財務諸表における主要な項目と、日本基準により作成した連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売上高

日本基準は出荷基準により、I F R Sはリスクと経済価値が顧客に移転したタイミング(着荷基準等)で売上高を計上しているため、日本基準に比べ約259百万円増加しております。

営業損失

日本基準では営業損失に影響を及ぼさない「営業外損益及び特別損益(金融損益を除く。)」を、I F R Sでは営業損失の段階で「その他の営業損益」として計上しております。この違いにより、I F R Sの営業損失は日本基準に比べ約18,812百万円増加しております。更に、過年度における日本基準とI F R Sとの減価償却方法(主に残存価額)の違いによる減価償却費の増加と有形固定資産減損損失の減少があり、日本基準に比べ約18,472百万円増加しております。

税引前当期損失

I F R Sでは新株予約権付社債(複合金融商品)を負債と資本に区分し、負債項目の一部を公正価値(時価)で評価するため、社債消却益の増加と社債利息の増加があり、日本基準に比べ約1,065百万円減少しております。

当期損失

日本基準とI F R Sの社債消却益、有形固定資産減損損失及び連結上の未実現利益の消去に係る税効果の差異により、日本基準に比べ約142百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

売上高

日本基準は出荷基準により、I F R Sはリスクと経済価値が顧客に移転したタイミング(着荷基準等)で売上高を計上しているため、日本基準に比べ約60百万円減少しております。

営業利益

日本基準では営業利益に影響を及ぼさない「営業外損益及び特別損益(金融損益を除く。)」を、I F R Sでは営業利益の段階で「その他の営業損益」として計上しております。この違いにより、I F R Sの営業利益は日本基準に比べ約870百万円減少しております。更に、過年度における日本基準とI F R Sとの減価償却方法(主に残存価額)の違いによる研究開発費と遊休固定資産減価償却費の減少がありますが、日本基準では認識しない当社及び国内連結子会社の有給休暇費用の増加により、日本基準に比べ約876百万円減少しております。

税引前当期利益

I F R Sでは新株予約権付社債(複合金融商品)を負債と資本に区分し、負債項目の一部を公正価値(時価)で評価するため、社債償還益の増加と社債利息の増加があり、日本基準に比べ約449百万円増加しております。

当期利益

日本基準とI F R Sの社債償還益及び連結上の未実現利益の消去に係る税効果の差異により、日本基準に比べ約338百万円増加しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
水晶振動子	24,943	4.5
水晶機器	20,334	16.7
その他	7,470	9.0
合計	52,748	6.6

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)
水晶振動子	26,201	15.4
水晶機器	21,816	6.3
その他	7,214	1.9
合計	55,233	3.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
水晶振動子	24,253	2.0
水晶機器	21,167	21.2
その他	7,169	8.4
合計	52,590	11.5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先が存在しないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しています。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、新興国の景気拡大と先進国の景況感の改善などを背景に世界経済は緩やかな回復が続くものと予想されますが、市場構造の変化による競争は一段と厳しくなるものと予想されております。

当社グループにおきましては、徹底したムダの排除による損益分岐点の引き下げと、成長が見込まれる量産品市場へコスト競争力のある商品を他社に先駆けて投入することにより受注を確保し、収益基盤の強化を図ってまいります。

お客様のニーズの多様化・高度化が進み、市場変化のスピードも更に加速しております。軽薄短小、モジュール化、高周波化、省電力化、地球環境保護などのお客様のニーズを先取りし、市場で求められる高品質・高信頼の商品のタイムリーな「開発」・「品揃え」・「デザイン・イン」を確実に行之、質の高いサービスを安定的に提供してまいります。

当社グループは、昨年創業60周年という節目の年を迎え、新たな30年のスタートを切りました。昨年4月に埼玉県狭山市にある狭山事業所に建設した新研究棟「ラボラトリーATOM」を拠点に、次世代の周波数制御・選択デバイスの開発とその核となる要素技術の研究開発に着手するなど、次の30年も水晶業界のリーダーであり続けるために努力を続けてまいります。

このような環境下で、当社グループが勝ち残り躍進を続けるためには、製品やサービスにおいて他社に真似のできない存在、即ち「オンリーワン」であることが求められます。製品やサービスにおいて長年培った「技術力」「品質」「顧客サービス」を更に強化して差別化を図るとともに、全体最適経営の更なる進化によりどのような環境下でも揺るぐことのない強い企業グループを構築してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす要因となる可能性があると考えられる主な事項については、以下のとおりであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努め、より良い事業展開に向かい邁進する所存であります。

なお、下記のリスクの中には将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが開示する必要があると判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 当社グループ事業の拡大

当社グループは収益性・成長性の高い市場への対応を目指し積極的な研究開発、設備投資を行い、柱となる事業の早期構築並びに定着に取り組み、業績の向上を目指しております。

主なお客様と致しましては、移動体通信、OA・AV、固定通信及び自動車業界となりますが、これらの業界の市況並びに需要動向の変化により、また日米欧を中心とした景気動向の変化、金利・為替・株価の変動により、売上及び損益は影響を受けます。

(2) 競争激化のリスク

水晶業界は大変競争が厳しく、想定以上の価格下落のリスク、最大限の経営努力をしても競争優位を維持できないリスクがあります。また、競争力を維持するために多額の研究開発、設備投資が必要であり、投資計画の前提条件に変動があった場合には、投資を回収できないリスクや機会損失を蒙るリスクがあります。

(3) 各国の公的規制

当社グループはグローバルな事業展開を行っており、国内・外の進出先において事業・投資の許可、国家安全保障又はその他の理由による輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管理、環境関連の適用も受けしており、これらの規制や法令の変更により、事業停止等による業績への影響が出る他、規制等の強化に伴い対応コストが増加することがあります。

(4) 仕入先等に関するリスク

当社グループは製品の製造にあたり、多岐に亘る原材料等の購入を行っておりますが、安定調達が維持できない場合には、想定利益を確保できないリスク、工程の遅延、機会損失、お客様等への賠償責任が発生

するリスクがあります。

(5) 人材に関するリスク

人材の育成、採用を積極的に進めておりますが、計画どおりにできない場合には、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 環境汚染に関するリスク

当社グループでは、「NDKグループ 環境基本理念・基本方針」のもと、環境負荷の低減に努めておりますが、事業活動を通じて一切の環境汚染が発生しないという保証はありません。環境汚染が発生又は判明した場合、浄化処理等の対策費用が発生し、当社グループの損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理に関するリスク

お客様等の個人情報や機密情報の保護については、社内規程の制定、従業員への教育等対策を徹底しておりますが、情報漏洩を完全に防ぐことはできません。情報漏洩が起きた場合には、競争力の低下、信用の低下、あるいはお客様等に対する賠償責任が発生する可能性があります。

(8) 自然災害や突発的事象発生に関するリスク

当社グループは生産並びに販売共にグローバルな展開を行うことにより、取引集中によるリスクの回避に努めております。しかし、地政学的リスクの高まりや地震をはじめとする自然現象の大きな変化等、突発的な不測事態の発生は、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(9) 為替変動のリスク

当社グループの在外子会社等の外貨建ての財務諸表項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは世界各国に製品を販売しており、為替変動に対するヘッジなどを通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に止める措置を講じていますが、予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える場合があります。

(10) 知的財産・製品の欠陥等のリスク

当社グループの事業運営上において、知的財産に係わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して製品回収、お客様への補償、機会損失等が生じる可能性があります。これらのリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(11) 貸倒れリスク

当社グループ取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(12) 財務経理上のリスク

事業の動向により、財務・経理上、以下のようなリスクが生じる可能性があります。

棚卸資産に係るリスク

需要の急変、販売見込みの相違等による滞留在庫の発生や、販売価格の大幅な下落により、棚卸資産の評価損が発生する可能性があります。

固定資産に係るリスク

有形固定資産は見積耐用年数に基づき減価償却を実施しておりますが、将来の陳腐化や事業撤退等により臨時の損失が発生するリスクがあります。また、業績見込み悪化により将来キャッシュ・フロー見込額が減少し、回収可能価額が低下した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

投資有価証券に係るリスク

投資有価証券は、将来その時価又は実質価額が著しく下落した場合には、減損する可能性があります。

繰延税金資産に係るリスク

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して将来の業績予想を基に適正額を計上しておりますが、将来の業績の変動、税制改正等により計上額が増減する可能性があります。

退職給付債務に係るリスク

退職給付費用・債務は、割引率、退職率、死亡率、期待収益率等の前提条件に基づき算出しております。

実績の前提条件との相違、前提条件の変更、会計基準の改訂等により退職給付費用・債務に影響する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発部門では中・長期展望における将来商品の基礎となる新技術の研究開発及び工法開発を行っております。水晶デバイスへのニーズに応えるべく、狭山事業所を核にグローバルな研究開発体制を強化し、あらたなソリューションをタイムリーに市場に送り出しています。

また、狭山事業所内に新研究棟「ラボラトリーATOM」を竣工し、平成21年5月より次世代周波数制御・選択デバイス開発及びその核となる最先端テクノロジーに関する研究開発を行っております。

これら研究開発の主対象分野と当連結会計年度における活動成果は次のとおりであります。

(1) 水晶振動子、水晶発振器、フィルタ関連

デジタル時代の移動体通信や情報端末機器、固定通信の無線基地局や光ネットワーク通信による情報通信装置、産業用電子応用機器等に使われる水晶振動子、水晶発振器、水晶フィルタ及びSAWデバイス、超音波探触子の開発を行っております。また移動体通信市場の急速な技術進展に対応した水晶デバイスに求められるニーズは「小型化」、「高周波数化」、「高精度化」に集約されます。これらを踏まえた製品開発などを積極的に推進しています。

各種超小型モジュール、短距離無線用小型水晶振動子NX1612AA 1.6×1.2mm typ.

超小型TVチューナー、短距離無線用小型水晶振動子NX2016AB 2.0×1.6mm typ.

超小型0.8V駆動対応クロック用水晶発振器NZ2520SF 2.5×2.0mm typ.

光ファイバーネットワーク用周波数制御発振器(FCXO)NW36M25LA

高精度GPS対応機能付き温度補償水晶発信器(TCXO)NT2016Sシリーズ 2.0×1.6mm typ.

世界最小クラスの電圧制御水晶発振器(VCXO)NV2520SA 2.5×2.0mm typ.

10fsオーダーの低位相ジッタ対応光通信ネットワーク用電圧制御水晶発振器(VCXO)NV7050SA

固定通信基地局用の周波数安定度 1ppbの恒温槽付水晶発振器(OCXO)NH37M28L

高安定・低位相雑音100MHz帯恒温槽付水晶発振器(OCXO)9325D

UMTS用及び国内CDMA用超小型800MHz帯SAWデュプレクサ 2.5×2.0mm typ.

世界最小超小型ワンセグ用低損失SAWフィルタ 1.4×1.1mm typ.

(2) 水晶デバイス応用機器関連

水晶の性質を生かして高付加価値の新分野における事業を目指し、高性能高機能モジュールや装置の製品化開発を推進しています。

NAPiCOS Auto(生体分子間相互作用の自動計測装置)PSA20A

10MHz～3GHzを1Hzステップで設定可能な低位相雑音信号発生器(SG010M3ROGA)

地上波デジタル基地局用低位相雑音周波数シンセサイザS470M890MA

ダイレクトコンバージョン方式スペクトラム拡散無線通信モジュール

腹部用コンベックス型メカニカル3D探触子

乳腺・甲状腺用リニア型メカニカル3D探触子

なお、当連結会計年度における研究開発費は、2,241百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありま

す。これらの将来に関する記載事項につきましては、「第2 事業の概況 4 事業等のリスク」に記載した内容等を含む様々な要因により、実際の結果と異なる場合があります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産、負債及び資本の、前連結会計年度末に対する主な増減は以下のとおりであります。

総資産は、現金及び現金同等物の減少6,894百万円、棚卸資産の増加4,440百万円等により2,790百万円減少し64,558百万円、負債は新株予約権付社債の減少2,845百万円、長期借入金(1年内返済予定分を含む)の減少4,593百万円等により6,316百万円減少し40,364百万円、親会社の所有者に帰属する持分は当期利益の計上による利益剰余金の増加等により3,526百万円増加し24,193百万円となりました。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末から6.8ポイント増加し37.5%となりました。

(2) 資本の財源及びキャッシュ・フローの分析

当社グループの運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金及び銀行借入による調達で賄っております。銀行借入につきましては、運転資金を期限が1年以内の短期借入金にて調達し、生産設備などの長期資金を長期借入金で調達しております。平成22年3月31日現在、短期借入金の残高は6,991百万円で、長期借入金の残高は16,207百万円であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、それぞれ次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,008百万円のプラスとなりました。これは主として、税引前当期利益4,303百万円、減価償却費及び償却額3,067百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,871百万円のマイナスとなりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出4,247百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,933百万円のマイナスとなりました。これは主として、新株予約権付社債の償還による支出3,050百万円、長期借入金の返済による支出4,593百万円によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ6,894百万円減少し、8,722百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成18年3月期 (日本基準)	平成19年3月期 (日本基準)	平成20年3月期 (日本基準)	平成21年3月期 (IFRS)	平成22年3月期 (IFRS)
自己資本比率又は親会社所有者 帰属持分比率	56.7%	55.6%	56.0%	30.7%	37.5%
時価ベースの自己資本比率又は 親会社所有者帰属持分比率	136.5%	130.6%	59.4%	42.9%	59.4%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	2.1	1.5	1.4	4.7	5.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	46.3	88.3	123.7	22.4	11.4

[算式] 自己資本比率又は親会社所有者帰属持分比率：自己資本又は親会社所有者帰属持分 / 総資産

時価ベースの自己資本比率又は親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 平成20年3月期までは日本基準、平成21年3月期及び平成22年3月期はIFRSに基づく連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表又は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債(金利支払いの無い新株予約権付社債を含みます)を対象としております。

(3) 経営成績の分析

販売数量は回復したものの、製品価格の下落により売上高は減少いたしました。損益面では、原価低減、生産体制の再構築、人件費の削減の効果に加え、棚卸資産評価損の減少と前期の固定資産の減損処理による減価償却費の減少により、売上原価と販売管理費が減少いたしました。また、昨年12月に当社子会社NDK CRYSTAL, INC.の工場で発生したオートクレーブの破裂事故に伴って発生した棚卸資産及び固定資産の損傷による損失162百万円を、災害による損失としてその他の営業費用に計上しております。

これらの結果、当期の連結受注高は55,233百万円(前年同期比3.5%増)となり、連結売上高は52,590百万円(前年同期比11.5%減)となりました。また、営業利益につきましては3,979百万円(前期は25,380百万円の営業損失)、税引前当期利益は4,303百万円(前期は24,358百万円の税引前当期損失)、当期利益は4,337百万円(前期は28,731百万円の当期損失)となりました。更に、これにその他の包括損失169百万円を加えた当期包括利益合計額は4,167百万円となりました。

(4) 次期の見通し

今後の世界経済は、新興国の景気拡大に牽引されて緩やかな景気回復が続くものと予想されますが、近年の通信の目覚ましい発達と新興国の経済成長により、世界のフラット化はあらゆる分野で進展しており、需要拡大と製品価格の低下が今後も継続するものと予想されております。

水晶デバイス市場におきましては、量産品は新興国の景気拡大を背景に需要増加が予想され、高精度・高機能品もスマートフォンや映像配信サービスの普及による通信情報量の増大を背景に需要増加が予想されております。当社グループにおきましては、徹底したムダの排除による損益分岐点の引き下げと、成長が見込まれる量産品市場を中心にコスト競争力のある商品を他社に先駆けて投入することにより、受注を確保し収益基盤の強化を図るとともに、将来を展望した新技術・新製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、水晶振動子・水晶機器市場の需要に対応する水晶振動子及び水晶機器の設備導入を実施するとともに、将来の成長が期待される新製品及び新技術の研究開発投資並びに省力化、品質向上等を目的とした自動化、合理化設備の投資等を行いました。

当連結会計年度の設備投資額(有形固定資産及びソフトウェア計上金額。金額には消費税等を含みません。)は、当初計画3,144百万円に対して、1,983百万円となりました。設備投資の主な内訳は、提出会社向け995百万円、国内関係会社向け285百万円、在外製造子会社向け683百万円、在外販売子会社向け18百万円です。

また、生産能力に影響を与える主要な設備の除却は行っておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
狭山事業所	埼玉県狭山市 (注)1、5	水晶振動子等 生産設備	4,936	2,754	747 (51)	1,233	9,671	740 (113)
本社事務所	東京都渋谷区 (注)4	管理設備 販売設備	176	16		207	399	239 (12)
	北海道函館市 他日本国内 6ヶ所	寮及びその他 厚生施設	242	0	880 (19)	0	1,124	(1)
関西営業所	大阪市淀川区 (注)4	販売設備				2	2	12 ()
中部営業所	愛知県岡崎市 (注)4	販売設備	2			4	6	5 (1)
千歳テクニカル センター	北海道千歳市 (注)4	研究開発設備	2	25		16	44	19 (1)

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
古川エヌ・デー・ケー(株)	宮城県大崎市	水晶振動子等 生産設備	2,941	241	768 (73)	876	4,829	472 (63)
函館エヌ・デー・ケー(株)	北海道函館市	水晶振動子等 生産設備	2,047	934	689 (76)	60	3,732	240 (53)
新潟エヌ・デー・ケー(株)	新潟県新潟市 (注)3、6	水晶振動子等 生産設備	94	14	12 (1) [4]	12	133	88 (26)

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
ASIAN NDK CRYSTAL SDN.BHD.	マレーシア・ セランゴール	水晶振動子等 生産設備	261	539		9	809	615 (125)
		寮及びその他 厚生施設	47	7			54	()
NDK QUARTZ MALAYSIA SDN.BHD.	マレーシア・ セランゴール	水晶片等生産 設備	626	117	259 (57)	2	1,005	144 (23)
蘇州日本電波 工業有限公司	中国・ 江蘇省蘇州市 (注)5	水晶振動子等 生産設備	1,390	1,500		666	3,557	2,113 ()
NDK CRYSTAL, INC.	アメリカ・ イリノイ	人工水晶生産 設備	385		51 (29)	1	437	5 ()
NDK AMERICA, INC.	アメリカ・ イリノイ他 (注)4	販売設備	41	0	32 (1)	10	85	22 ()
NDK CRYSTAL ASIA PTE.LTD.	シンガポール (注)4	販売設備	2			3	5	11 ()
NDK EUROPE LTD.	イギリス・ ロンドン (注)4	販売設備				17	17	10 (2)
NDK ITALY SRL	イタリア・ ミラノ (注)4	販売設備				9	9	15 ()
NDK ELECTRONICS (HK)LIMITED	ホンコン (注)4	販売設備	3			5	8	26 (1)
NDK-ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.	中国・上海市 (注)4	販売設備				2	2	18 ()

(注) 1 現在休止中の主要な設備は以下のとおりであります。

事業所名	設備の内容	帳簿価額(百万円)
狭山事業所	水晶振動子等生産設備	機械装置及び運搬具 608

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産、建設仮勘定、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含みません。

3 新潟エヌ・デー・ケー(株)の設備には、貸与中の建物及び構築物4百万円を含んでおり、連結会社以外の会社に貸与されております。

4 土地及び建物の一部を、連結会社以外の会社から賃借しております。
主な賃借設備の賃借料は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	設備の内容	賃借料(百万円)
本社事務所	建物	212

(2) 在外子会社

会社名	設備の内容	賃借料(百万円)
NDK CRYSTAL ASIA PTE.LTD.		8
NDK-ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.	建物	11
NDK EUROPE LTD.		24

5 当社は、土地900㎡を連結会社以外の会社から借用し、借地権を設定しております。借地権の帳簿価額は5百万円であります。また、蘇州日本電波工業有限公司は、土地67千㎡に対して土地使用権を取得しております。土地使用権の帳簿価額は、178百万円であります。

6 当社は、新潟エヌ・デー・ケー(株)に土地を貸与しております。面積については[外書]しております。

7 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、需要の予測と製品戦略、生産計画等を総合的に勘定し、グループ全体の適地生産及び販売拠点の充実を目的とした投資計画を立案しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は3,406百万円であり、その所要資金については、手持ち資金並びに借入金より充当する予定です。

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

提出会社

事業所名	設備の内容	投資予定金額(百万円)		着手及び完了予定	
		総額	既支払額	着手	完了
狭山事業所	水晶振動子等 生産設備	143		平成22年4月	平成23年3月
	製品開発 工法開発	875		平成22年4月	平成23年3月
	管理業務設備	294		平成22年4月	平成23年3月
本社事務所	販売設備 管理業務設備	50		平成22年4月	平成23年3月
合計		1,362			

国内子会社

会社名	設備の内容	投資予定金額(百万円)		着手及び完了予定	
		総額	既支払額	着手	完了
古川エヌ・デー・ケー(株)	水晶振動子等 生産設備	511		平成22年4月	平成23年3月
函館エヌ・デー・ケー(株)	水晶振動子等 生産設備	1,169		平成22年4月	平成23年3月
合計		1,680			

在外子会社

会社名	設備の内容	投資予定金額(百万円)		着手及び完了予定	
		総額	既支払額	着手	完了
ASIAN NDK CRYSTAL SDN.BHD.	水晶振動子等 生産設備	41		平成22年4月	平成23年3月
蘇州日本電波工業有限公司	水晶振動子等 生産設備	248		平成22年4月	平成23年3月
NDK QUARTZ MALAYSIA SDN.BHD.	水晶振動子等 生産設備	74		平成22年4月	平成23年3月
NDK EUROPE LTD. 他 販売子会社	水晶振動子等 販売設備	1		平成22年4月	平成23年3月
合計		364			

- (注) 1 国内子会社の投資額のうち638百万円は、提出会社からの借用設備であります。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための廃棄売却を除いて、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,757,905	20,757,905	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,757,905	20,757,905		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	416(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	41,600(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 2,982(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,982 資本組入額 1,491	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 各新株予約権の目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、100株とする。

2 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

- 3 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

- (1) 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使及び転換予約権付株式の転換予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- (3) 当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

4 新株予約権の消却事由及び消却の条件

当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。

新株予約権付社債

会社法第236条、第238条及び第676条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成18年8月24日発行)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	25	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	49,830(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 5,017(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月7日～ 平成23年8月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,017(注)2、3 資本組入額 2,509(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項	本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高(百万円)	252	251

(注) 1 本新株予約権の行使により当社が新たに発行又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」という。)する当社の普通株式の数は、行使された本新株予約権に係る本社債の額面金額の総額を転換価額で除した数とする。但し、1株未満の端数は切り

捨て、現金による調整は行わない。また、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。

- 2 転換価額は本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価(本新株予約権付社債の要項に定義する、以下同じ。)を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(新株予約権の行使及び転換予約権付株式の転換予約権の行使の場合等を除く。)には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの発行又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割(無償割当てを含む。)又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- 3 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	596,400	20,757,905	1,048	10,649	1,048	10,633

(注) 第1回無担保転換社債(発行日：平成6年8月11日)の転換による増加であります。なお、平成13年9月28日に転換社債の償還を完了しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	40	51	105	95	5	11,949	12,246	
所有株式数 (単元)	2,350	72,240	10,519	5,607	19,783	12	96,680	207,191	38,805
所有株式数 の割合(%)	1.13	34.87	5.08	2.71	9.55	0.00	46.66	100.00	

(注) 期末現在に保有する自己株式1,127,984株は「個人その他」に11,279単元、「単元未満株式の状況」に84株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,896	9.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,127	5.43
竹内 敏 晃	東京都中野区	985	4.74
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	667	3.21
丸三証券株式会社	東京都中央区日本橋二丁目5番2号	654	3.15
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号	610	2.93
竹内 寛	東京都練馬区	569	2.74
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	458	2.20
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	420	2.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	318	1.53
計		7,708	37.13

- (注) 1 当社は、自己株式1,127千株(5.43%)を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
- 2 株式会社りそな銀行から、平成21年8月19日付で関東財務局に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年8月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,491	7.18
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号	610	2.94
計		2,101	10.12

- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成22年3月29日付で関東財務局に提出された大量保有報告書により、平成22年3月22日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	318	1.53
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	703	3.39
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	33	0.16
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	25	0.12
計		1,080	5.21

- 4 野村證券株式会社から、平成22年4月5日付で関東財務局に提出された大量保有報告書により、平成22年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	47	0.23
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House, 1 St.Martin's-le-Grand London EC1A 4NP, United Kingdom	27	0.13
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	985	4.75
計		1,059	5.11

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,127,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,591,200	195,912	
単元未満株式	普通株式 38,805		
発行済株式総数	20,757,905		
総株主の議決権		195,912	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電波工業株式会社	東京都渋谷区笹塚一丁目 50番1号	1,127,900		1,127,900	5.43
計		1,127,900		1,127,900	5.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 14 当社従業員 199 子会社取締役 6 子会社従業員 31
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	633	1,203,887
当期間における取得自己株式	87	173,304

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	100	197,100		
保有自己株式数	1,127,984		1,128,071	

(注) 当期間における保有自己株式数及び単元未満株式の買増請求による売渡し株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策の一つと位置づけ、安定した配当の維持を基本に、業績や財務状況等を勘案して配当を行っております。内部留保の充実と株主各位への配当をバランス良く好循環させ、将来的な収益力の更なる向上に向けて、高付加価値・高品質な製品生産のための研究開発、設備投資を行い、企業体質の強化に有効活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、当事業年度の業績、経営環境等を総合的に勘案して、1株につき10円としております。この結果、当事業年度の年間配当金は、中間配当金(1株につき10円)と合わせて1株につき20円としております。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月6日 取締役会決議	196	10.00
平成22年6月25日 定時株主総会決議	196	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	6,070	5,960	7,650	3,370	2,525
最低(円)	2,130	3,060	2,565	911	1,307

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	1,886	1,804	1,749	2,026	2,008	1,982
最低(円)	1,560	1,307	1,323	1,608	1,752	1,780

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 最高経営 責任者	代表取締役	竹内 敏 晃	昭和18年 4月1日生	昭和40年4月 日本IBM㈱入社 昭和49年5月 当社取締役就任 昭和51年12月 日本IBM㈱退社 昭和52年6月 当社取締役副社長就任 昭和54年1月 ASIAN NDK CRYSTAL SDN.BHD.取締役会長 (現) 昭和62年3月 NDK QUARTZ MALAYSIA SDN.BHD.取締役会 長(現) 昭和63年6月 当社代表取締役副社長就任 平成3年7月 当社代表取締役社長就任 平成14年4月 NDK HOLDINGS USA, INC.取締役会長 平成17年4月 当社代表取締役会長(現)、 最高経営責任者就任(現) 平成22年2月 NDK HOLDINGS USA, INC.取締役社長(現)	(注) 3	985
取締役社長	代表取締役	竹内 寛	昭和24年 4月27日生	昭和50年4月 当社入社 昭和56年6月 当社取締役就任 昭和63年6月 当社常務取締役就任 平成9年4月 古川エヌ・デー・ケー㈱取締役会長(現) 4月 函館エヌ・デー・ケー㈱取締役会長(現) 6月 当社専務取締役就任 平成10年8月 蘇州日本電波工業有限公司取締役会長 (現) 平成13年6月 当社取締役副社長就任 平成15年6月 当社代表取締役副社長就任 平成17年4月 当社代表取締役社長就任(現) 平成19年5月 新潟エヌ・デー・ケー㈱取締役会長(現) 平成21年6月 NDK CRYSTAL ASIA PTE.LTD.取締役会長 (現) 6月 NDK EUROPE LTD.取締役会長(現) 6月 NDK ELECTRONICS (HK) LIMITED 取締役会 長(現) 7月 NDK-ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.取締 役会長(現) 11月 NDK ITALY SRL 取締役会長(現)	(注) 3	569
取締役 副社長	技術統括 本部長 品質保証部所 管	岡崎 正 喜	昭和21年 4月7日生	昭和45年4月 当社入社 昭和62年10月 当社第四技術部長 平成7年4月 当社技術統括本部副本部長 6月 当社取締役就任 12月 当社技術統括本部長委嘱(現) 平成15年6月 当社常務取締役就任 6月 当社品質保証部所管委嘱(現) 平成17年6月 当社専務取締役就任 平成19年6月 当社取締役副社長就任(現)	(注) 3	2
専務取締役	営業 サービス 本部長	森村 裕 二	昭和19年 1月31日生	昭和41年4月 当社入社 昭和58年7月 当社海外部長 平成元年2月 NDK EUROPE LTD.取締役社長 平成7年6月 当社取締役就任 平成13年4月 当社営業サービス本部副本部長委嘱 6月 当社常務取締役就任 平成17年6月 当社専務取締役就任(現) 平成18年5月 NDK ITALY SRL取締役会長 5月 NDK FRANCE SARL取締役会長 平成19年6月 当社営業サービス本部長委嘱 平成20年4月 当社営業推進本部長委嘱 平成21年6月 当社営業サービス本部長委嘱(現)	(注) 3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	財務本部長	若林 京一	昭和17年 3月27日生	昭和40年4月 埼玉銀行入行 平成5年6月 あさひ銀行取締役 平成6年6月 あさひ証券専務取締役 平成11年5月 当社入社 6月 当社取締役就任 6月 当社経理部長委嘱 平成14年5月 当社財務部長委嘱 平成15年6月 当社財務本部長委嘱(現) 平成17年6月 当社常務取締役就任 平成19年6月 当社専務取締役就任(現) 平成21年6月 NDK EUROPE LTD.取締役(現)	(注)3	13
常務取締役	生産統括 本部長	土谷 雅宏	昭和28年 10月5日生	昭和51年4月 クラリオン(株)入社 昭和59年9月 日東電気工事(株)入社 平成元年3月 函館エヌ・デー・ケー(株)入社 平成10年6月 函館エヌ・デー・ケー(株)取締役 平成15年6月 函館エヌ・デー・ケー(株)常務取締役支配 人 平成16年4月 当社に転籍 平成17年6月 当社取締役就任 6月 函館エヌ・デー・ケー(株)取締役社長 平成18年10月 当社生産統括本部副本部長委嘱 平成20年7月 当社常務取締役就任(現) 7月 当社生産統括本部長委嘱(現)	(注)3	2
取締役	管理本部長	加藤 啓美	昭和27年 7月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 当社経営企画室長 6月 当社取締役就任(現) 6月 当社経営企画室長委嘱 平成14年5月 当社総務・人事本部副本部長委嘱 5月 当社総務・人事部長委嘱(現) 平成15年6月 当社総務・人事本部長委嘱 平成21年10月 当社管理本部長委嘱(現)	(注)3	2
取締役	技術統括 本部 副本部長	石井 正	昭和25年 8月24日生	昭和49年4月 当社入社 平成4年7月 当社第四水晶部次長補佐 平成7年4月 当社第一技術部次長補佐 平成10年4月 当社第一技術部長 平成19年4月 当社第六技術部長 6月 当社取締役就任(現) 6月 当社第一技術統括部長委嘱 平成21年4月 当社技術統括本部副本部長委嘱(現) 4月 当社第二技術統括部長委嘱(現)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産統括 本部長 副本部長	新名 清人	昭和24年 8月13日生	昭和47年4月 平成2年4月 平成3年10月 平成5年6月 平成9年4月 平成13年9月 平成18年9月 平成19年6月 平成20年7月	当社入社 当社海外部次長補佐 当社海外部次長 当社海外部長 当社生産管理部長 NDK AMERICA, INC.取締役副社長 当社社長付専門部長 当社取締役就任(現) 当社SCM統括部長委嘱(現) 当社生産統括本部副本部長委嘱(現)	(注)3	1
取締役	営業 サービス 本部長 副本部長	福原 礼二	昭和34年 6月27日生	昭和57年4月 平成8年4月 平成12年7月 平成13年4月 平成16年7月 平成17年4月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社静岡営業所長 当社第二販売部次長補佐兼務静岡営業所 長 当社第二販売部次長兼務静岡営業所長 当社第二営業部長兼務静岡営業所長 当社第二営業部長(現) 当社取締役就任(現) 当社第二営業統括部長委嘱 当社営業サービス本部副本部長委嘱(現)	(注)3	1
取締役	生産統括 本部長 副本部長	野邊地 明雄	昭和34年 11月2日生	昭和56年4月 昭和61年9月 昭和62年10月 昭和63年10月 平成13年3月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年5月 平成20年7月 平成21年1月 3月 6月	㈱竹山商会入社 プレス技工工業㈱入社 日立北海セミコンダクタ㈱入社 函館エヌ・デー・ケー㈱入社 函館エヌ・デー・ケー㈱第二製造部長 函館エヌ・デー・ケー㈱取締役第一製造 部長 当社に転籍 函館エヌ・デー・ケー㈱常務取締役工場 長 函館エヌ・デー・ケー㈱取締役副社長 当社生産統括本部副本部長(現) 古川エヌ・デー・ケー㈱取締役社長(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	1
取締役	第一営業 部長	成瀬 純一	昭和34年 1月20日生	昭和56年4月 平成6年7月 平成8年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成16年7月 平成19年7月 平成21年6月	当社入社 当社営業部東京第二営業所副所長 当社営業統括部営業一部課長補佐 当社第一販売部販売課長 当社第一販売部次長 当社第一営業部長(現) 当社第一営業統括部長 当社取締役就任(現)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	第三営業部長	四宮清治	昭和30年 3月4日生	昭和53年4月 内外衣料製品(株)入社 昭和54年8月 当社入社 平成4年7月 当社販売部関西営業所副所長 平成5年10月 当社営業部関西営業所長 平成13年4月 当社第三販売部次長補佐 平成14年4月 当社第三販売部次長 平成16年7月 当社第三営業部長(現) 平成21年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	1
取締役	技術統括 本部長 副本部長	品田洋文	昭和30年 8月19日生	昭和54年4月 日本瓦斯工業(株)入社 昭和56年11月 当社入社 平成4年7月 当社第二技術部第一課課長補佐 平成12年4月 当社第四技術部第五課長 平成16年7月 当社第四技術部次長 平成17年4月 当社第四技術部副部長 平成19年4月 当社第四技術部長 7月 当社生産技術部長(現) 平成20年6月 当社取締役就任(現) 6月 当社技術統括本部長副部長委嘱(現) 6月 当社第五技術統括部長委嘱(現) 平成21年5月 函館エヌ・デー・ケー(株)取締役	(注)3	1
監査役	常勤	桑山光行	昭和18年 4月8日生	昭和37年4月 当社入社 平成6年7月 当社経理部次長 平成14年5月 当社財務部次長 平成15年5月 古川エヌ・デー・ケー(株)監査役(現) 5月 函館エヌ・デー・ケー(株)監査役(現) 5月 新潟エヌ・デー・ケー(株)監査役(現) 6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	2
監査役		剣持昭司	昭和4年 7月29日生	昭和62年6月 熊本国税局長 昭和63年7月 熊本国税局退官 8月 税理士登録 9月 剣持昭司税理士事務所開設 平成13年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	
監査役		立光武彦	昭和15年 9月13日生	昭和40年4月 三菱電機(株)入社 平成7年6月 同社電子事業部長 平成10年6月 同社電子システム事業本部副事業本部長 平成12年4月 同社役員 電子システム事業本部副事業本部長 平成12年6月 三菱プレジジョン(株)取締役(兼任) 平成12年10月 三菱電機(株)退社 10月 三菱プレジジョン(株)常務取締役 平成13年4月 同社代表取締役社長 平成17年4月 同社取締役常任相談役 平成17年6月 同社常任相談役 平成19年4月 同社名誉顧問 平成19年6月 社団法人国際海洋科学技術協会会長(現) 平成20年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	
計						1,597

(注) 1 監査役剣持昭司及び立光武彦の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 代表取締役社長竹内寛氏は、代表取締役会長の弟であります。

3 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間、

4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間、

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、全てのステークホルダーから、「信頼され必要とされる企業」であり続けるため、コーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題の一つと位置づけ、企業価値を高めるために経営効率の向上はもとより、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底等に取り組んでおります。

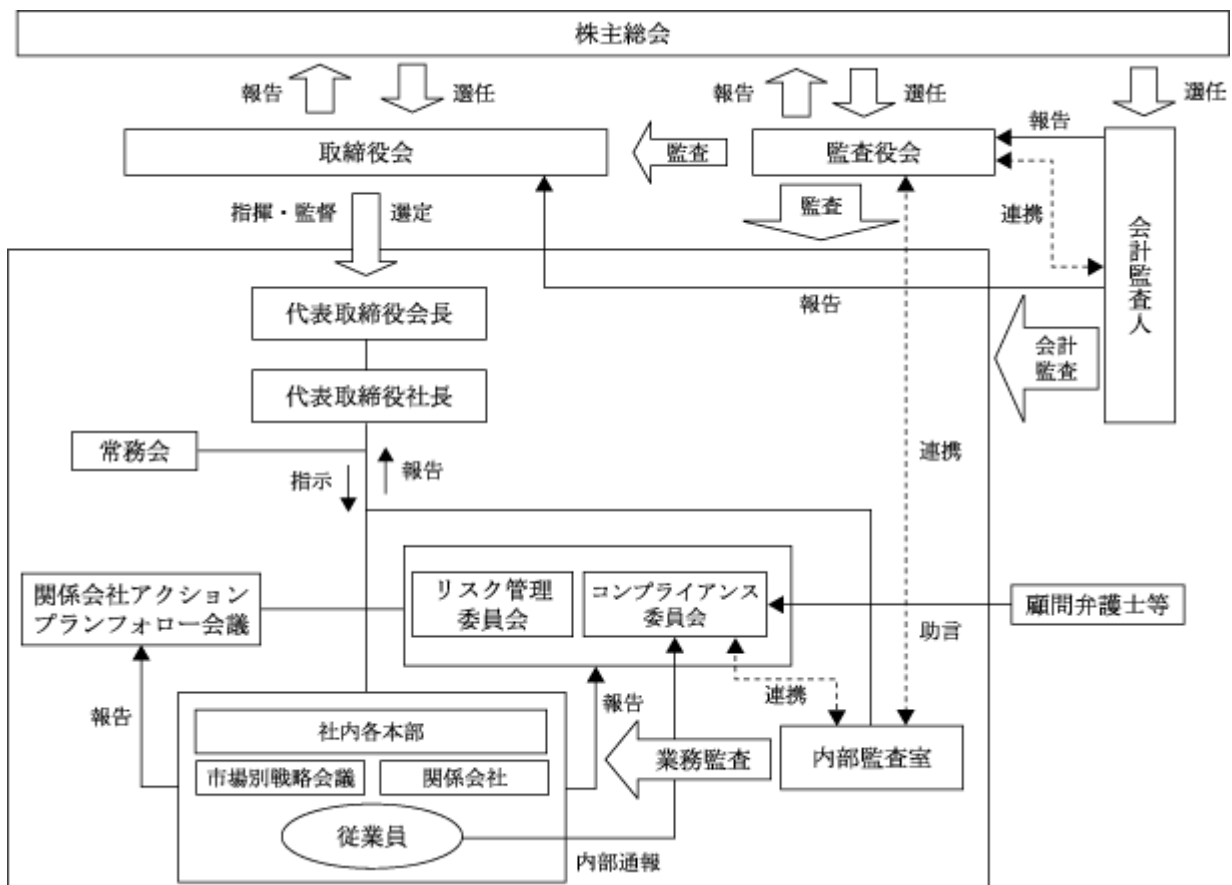
全ての社員は常に創業理念・経営理念を心に留め、“顧客満足度(CS)100%” = “品質第一”を経営の基本として、積極的に良い仕事を積み重ねていくことにより、企業利益と社会的責任の調和する誠実な企業活動を進めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用し、取締役14名と監査役3名を選任しております。社外取締役は選任しておりませんが、経営監視機能を強化するために2名の社外監査役を選任しております。取締役会は、当社の事業内容やものづくり、マーケット等に精通している社内取締役のみで構成しておりますが、相応しい人材がいれば、社外取締役の登用も検討していきたいと考えております。

当社の機関・内部統制の仕組みは、下図のとおりであります。



ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、月1回の定例取締役会の他、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項の他、経営の基本方針をはじめとする重要事項を決定し、それに従い取締役は適正かつ効率的に職務を執行するとともに、取締役会はその状況を監督しております。

また、全ての役付取締役で構成される常務会を原則月2回開催し、取締役会決議事項の事前審議並びに、業務執行の方針・計画及び実施に関して審議し、取締役会の経営判断が効率的に行われるようサポートしております。

中期経営方針及び単年度事業計画は取締役会で決議し、各本部はそれに基づいてベクトルを合わせ、本部目標を策定し代表取締役社長の承認を得て、月次、四半期ごとの業績管理を行うとともに、必要に応じて四半期単位での見直しを行っております。また、市場の変化に迅速に対応するため、市場別戦略会議(原則月1回開催)を開催し、その結果を本部各部門の責任者出席のもと関係会社アク

シヨンプランフォロー会議(原則月1回開催)において報告し、代表取締役をはじめとする出席者が適切な指示・助言を行っております。

関係会社につきましては、関係会社管理規程に従い、当社グループ会社が決定する重要事項の共有化を図るとともに、グループ全体の適正な経営管理体制を構築しております。関係会社アクションプランフォロー会議で、関係会社は業績・重要課題の進捗報告をし、代表取締役をはじめとする出席者が適切な指示・助言を行っております。

コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス委員会の設置、並びに取締役及び使用人へのコンプライアンス教育の実施等により、法令・定款等の遵守体制の確立と維持・向上を推進しております。内部監査室は、コンプライアンスの状況等について監査し、代表取締役社長にその結果を報告しております。また、内部通報制度を導入し、法令違反その他コンプライアンス上疑義のある行為についての社内情報を吸いあげ、その情報の分析・活用を図る体制を整えております。

重要な法務的課題やコンプライアンスに関わる事象につきましては、松田昇法律事務所等と顧問契約を締結し、必要に応じて専門家の助言を受け、未然に法務リスクを回避する体制をとっております。

反社会的勢力及び団体による不当な要求等に対しては、組織全体として毅然とした態度で臨むものとし、関係機関と緊密な連絡を取り、反社会的勢力等との取引関係の排除、その他一切の関係を持たないよう努めております。

財務報告の信頼性を確保するための体制につきましては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、財務報告に係る内部統制の有効性を評価、報告する体制を整備し運用しております。

八 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長の直轄組織として内部監査室(4名)を設置し、監査計画等に基づいて当社及び関係会社の業務遂行状況を監査し、監査結果を代表取締役社長に報告し、指摘事項の速やかな改善による経営効率の向上と過誤の防止に努めております。

監査役は、取締役会及び常務会をはじめ重要な会議に出席し、必要に応じて意見等を述べる他子会社等の監査も適宜行い、月1回監査役会を開催しております。監査役は、代表取締役と定期的に情報・意見交換を実施し、相互に情報の共有を図り、会社の業務及び財産の状況その他に関する実効性ある監査を実施しております。社外監査役を補佐する特定のスタッフは、特に定めておりませんが、必要に応じて、内部監査室が支援しております。なお、桑山監査役は、当社の財務部に通算約22年間在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。剣持監査役は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。立光監査役は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し、子会社、大株主、主要な取引先の出身者等でないことから、独立性が高く、一般株主と利益相反のおそれがないため、独立役員に指定されております。

内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携につきましては、監査役は内部監査室と緊密な連携を保ち、内部監査結果の報告を求め、必要に応じて監査内容等に関する情報交換の機会をもうけ協議しております。また、監査役は、会計監査人から決算(第2四半期・期末)の監査結果の講評を聴取し、監査上の留意点等については、適宜適切に処置している他、必要に応じて会合を持ち、相互の機能を補完しながら厳正かつ効率的な監査を実施するように努めております。

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、700万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

二 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役の剣持昭司氏は、当社の顧問税理士であります。

リスク管理体制の整備状況

リスク管理につきましては、リスク管理委員会を設置し、各部門と連携してリスクの未然防止と損害を最小限に抑える体制の構築を推進しております。内部監査室は、リスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に代表取締役社長に報告しております。リスクが顕在化した場合は、組織的に迅速かつ適正な対応を行い、損害の回避あるいは最小化を図る体制を整備しております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員賞与 引当金繰入額	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役はおりません)	233	156	48	29	18
監査役 (社外監査役を除く)	14	12	1	0	2
社外監査役	7	6	1	0	2

(注) 1 上記には、平成21年6月26日開催の第68回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名及び監査役1名を含んでおります。

2 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3 報酬限度額は、株主総会決議において取締役600百万円(ただし、使用人分給与は含みません)、監査役500百万円としております。

□ 提出会社の役員区分ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
85	12	使用人兼務取締役の使用人部分に係る給与及び賞与であります。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員の報酬総額の最高限度額を決定しております。取締役の報酬等は、基本報酬、賞与及び退職慰労金からなり、基本報酬及び賞与は、役位・職責等に応じ、かつ、代表取締役が各取締役を評価し、当社の業績、経営環境等を考慮して決定しております。退職慰労金は、各取締役の基本報酬及び就任期間を基準に決定しております。

監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により、監査役全員の報酬総額の最高限度額を決定しております。監査役の報酬等は、基本報酬、賞与及び退職慰労金からなり、基本報酬及び賞与は、監査役の協議により決定し、退職慰労金は、各監査役の基本報酬及び就任期間を基準に決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 23銘柄

貸借対照表計上額 1,066百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
太陽誘電(株)	228,000	310	円滑な取引関係の維持
(株)りそなホールディングス	271,500	302	円滑な取引関係の維持
日本光電工業(株)	36,000	57	円滑な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	121,200	56	円滑な取引関係の維持
(株)東芝	72,477	33	円滑な取引関係の維持
東光(株)	219,000	31	円滑な取引関係の維持
日本無線(株)	165,662	31	円滑な取引関係の維持
(株)島津製作所	35,000	24	円滑な取引関係の維持
(株)七十七銀行	49,000	24	円滑な取引関係の維持
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	43,000	14	円滑な取引関係の維持

(注) 太陽誘電(株)及び(株)りそなホールディングス以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありますが、上位10銘柄について記載しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は浜田康氏及び山根洋人氏であり、あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他5名であります。

当社と会計監査人あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、7,820万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

取締役の定数

当社の取締役は21名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の損害賠償責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役であった者及び監査役であった者を含みます。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	-	46	-
連結子会社	6	-	5	-
計	56	-	52	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、指定国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 連結財務諸表規則等の改正(平成21年12月11日 内閣府令第73号)に伴い、IFRSによる連結財務諸表の作成(任意適用)が認められることとなったため、当連結会計年度よりIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。また、前連結会計年度の連結財務諸表につきましてもIFRSに準拠して開示しております。

なお、当社のIFRS移行日は平成12年4月1日であり、当連結会計年度のIFRSに準拠した連結財務諸表の作成はIFRS第1号で規定する初度適用には該当しませんので、同基準でIFRSの初度適用時に作成が要求されている、日本基準からIFRSへの調整表は作成しておりません。

日本基準による要約連結財務諸表、要約連結財務諸表を作成するための基本となる重要な事項の変更及びIFRSと日本基準との連結財務諸表における主要な項目の差異は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成するための体制の整備を行っております。

(1) 会計基準等の内容の適切な把握及び変更への的確な対応にあたっては、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に随時参加して情報把握に努めております。

(2) IFRSの適用に関しては、当社では平成14年3月期より海外向けのアニュアルレポートにおいてIFRSに準拠した連結財務諸表を掲載しており、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSの内容に関する社内勉強会を定期的実施し、実務担当者へのIFRSに関する知識の習得を推進しております。

(3) 適正な連結財務諸表を作成するにあたっては、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	4	15,617	8,722
営業債権	5	11,293	13,318
棚卸資産	6	4,916	9,356
未収法人所得税等		933	133
その他	7	2,196	2,110
流動資産合計		34,957	33,641
非流動資産			
有形固定資産	8,30	27,043	25,668
無形資産	9	1,357	1,155
投資不動産	10	254	254
投資有価証券	11	1,069	1,297
デリバティブ資産	28		3
繰延税金資産	26	1,306	1,378
その他	12	1,358	1,158
非流動資産合計		32,390	30,916
資産合計		67,348	64,558
負債の部			
流動負債			
短期借入金	15	6,233	6,991
1年内返済予定の長期借入金	15	4,608	4,359
営業債務その他の未払勘定	13	10,564	10,224
和解費用引当金	33	851	1,016
未払法人所得税等		242	144
その他	14	530	663
流動負債合計		23,030	23,400
非流動負債			
新株予約権付社債	15,28	3,085	240
長期借入金	15	16,192	11,848
繰延税金負債	26	1,199	1,157
従業員給付	16	2,320	2,658
資産除去債務	33	44	38
和解費用引当金	33		311
政府補助金繰延収益		127	147
デリバティブ負債	28	44	
その他		635	560
非流動負債合計		23,650	16,963
負債合計		46,681	40,364
資本の部			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	17	10,649	10,649
資本剰余金	17	10,344	9,899
その他の資本の構成要素	17	2,039	2,208
利益剰余金		1,712	5,853
親会社の所有者に帰属する持分合計		20,667	24,193
資本合計		20,667	24,193
負債及び資本合計		67,348	64,558

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		59,429	52,590
売上原価	19,23,24	55,021	38,005
売上総利益		4,408	14,584
販売費及び一般管理費	20,23,24	9,235	7,560
研究開発費	21,23,24	2,530	2,241
その他の営業収益	22	271	1,007
その他の営業費用	22,24	18,294	1,809
営業利益又は営業損失()		25,380	3,979
金融収益	25	1,992	712
金融費用	25	970	388
税引前当期利益又は税引前当期損失()		24,358	4,303
法人所得税費用	26	4,373	33
当期利益又は当期損失()		28,731	4,337
その他の包括利益			
在外営業活動体の換算損益	17	842	301
売却可能金融資産の公正価値の変動	17	282	216
損益に振り替えられた売却可能金融資産の公正価値の変動		60	
その他の包括利益に係る法人所得税	26	89	85
税引後その他の包括利益又は包括損失()		975	169
当期包括利益又は当期包括損失()合計		29,707	4,167
当期利益の帰属			
親会社の所有者			
継続事業からの当期利益 又は当期損失()		28,731	4,337
親会社の所有者に帰属する当期利益 又は当期損失()		28,731	4,337
当期利益又は当期損失()		28,731	4,337
当期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者に帰属する包括利益 又は包括損失()		29,707	4,167
当期包括利益又は当期包括損失()合計		29,707	4,167
(単位：円)			
1株当たり当期利益又は当期損失()	27		
基本的1株当たり利益又は損失()		1,463.61	220.94
希薄化後1株当たり利益又は損失()		1,463.61	200.16
1株当たり当期利益又は当期損失() (継続事業)			
基本的1株当たり利益又は損失()		1,463.61	220.94
希薄化後1株当たり利益又は損失()		1,463.61	200.16

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金				資本剰余金 合計
		株式払込 剰余金	自己株式	新株予約 権付社債	株式報酬	
平成20年4月1日時点の残高	10,649	11,354	2,784	2,827	35	11,433
当期包括損失						
当期損失()						
税引後その他の包括損失()						
在外営業活動体の換算損益						
売却可能金融資産の公正価値の純 変動						
当期包括損失()合計						
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分 配						
自己株式の変動額		0	0			0
剰余金の配当 18						
新株予約権付社債の消却				1,088		1,088
所有者による拠出及び所有者への分 配合計		0	0	1,088		1,089
子会社に対する所有持分の変動額						
非支配持分の取得						
子会社に対する所有持分の変動額 合計						
所有者との取引額合計		0	0	1,088		1,089
平成21年3月31日時点の残高	10,649	11,353	2,784	1,739	35	10,344
当期包括利益						
当期利益						
税引後その他の包括利益又は包括損 失()						
在外営業活動体の換算損益						
売却可能金融資産の公正価値の純 変動						
当期包括利益合計						
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分 配						
自己株式の変動額		0	0			1
剰余金の配当 18						
新株予約権付社債の償還				443		443
所有者による拠出及び所有者への分 配合計		0	0	443		444
所有者との取引額合計		0	0	443		444
平成22年3月31日時点の残高	10,649	11,353	2,785	1,296	35	9,899

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	売却可能金融資産	在外営業活動体の換算損益	その他の資本の構成要素合計				
平成20年4月1日時点の残高	241	1,305	1,064	31,425	52,445	113	52,558
当期包括損失							
当期損失()				28,731	28,731		28,731
税引後その他の包括損失()							
在外営業活動体の換算損益		842	842		842		842
売却可能金融資産の公正価値の純変動	132		132		132		132
当期包括損失()合計	132	842	975	28,731	29,707		29,707
所有者との取引額							
所有者による抛及及び所有者への分配							
自己株式の変動額					0		0
剰余金の配当 18				981	981		981
新株予約権付社債の消却					1,088		1,088
所有者による抛及及び所有者への分配合計				981	2,070		2,070
子会社に対する所有持分の変動額							
非支配持分の取得						113	113
子会社に対する所有持分の変動額合計						113	113
所有者との取引額合計				981	2,070	113	2,184
平成21年3月31日時点の残高	108	2,147	2,039	1,712	20,667		20,667
当期包括利益							
当期利益				4,337	4,337		4,337
税引後その他の包括利益又は包括損失()							
在外営業活動体の換算損益		301	301		301		301
売却可能金融資産の公正価値の純変動	131		131		131		131
当期包括利益合計	131	301	169	4,337	4,167		4,167
所有者との取引額							
所有者による抛及及び所有者への分配							
自己株式の変動額					1		1
剰余金の配当 18				196	196		196
新株予約権付社債の償還					443		443
所有者による抛及及び所有者への分配合計				196	640		640
所有者との取引額合計				196	640		640
平成22年3月31日時点の残高	240	2,448	2,208	5,853	24,193		24,193

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益又は税引前当期損失 ()	24,358	4,303
減価償却費及び償却額	9,436	3,067
固定資産処分損	167	55
減損損失	15,737	182
新株予約権付社債消却益	1,468	
新株予約権付社債償還益		572
和解費用	1,243	1,151
和解費用引当金戻入額		202
営業債権の増減額 (は増加)	5,585	1,994
棚卸資産の増減額 (は増加)	5,069	4,455
営業債務の増減額 (は減少)	2,256	1,838
受取利息及び受取配当金	123	37
支払利息	504	365
利息及び配当金の受取額	117	41
利息の支払額	285	350
法人所得税等の支払額又は還付額 (は支払)	2,129	738
和解費用の支払額	587	472
その他	282	349
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,371	4,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,509	4,247
無形資産の取得による支出	226	95
投資有価証券その他の資産の取得による支出	1,483	66
非支配持分の取得による支出	165	
有形固定資産の売却による収入	8	96
政府補助金による収入	33	48
投資有価証券その他の資産の売却による収入	1,572	393
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,768	3,871
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	15,200	
長期借入金の返済による支出	1,490	4,593
短期借入金の純増減額 (は減少)	4,790	907
新株予約権付社債の償還による支出		3,050
新株予約権付社債の買入消却による支出	7,482	
配当金の支払額	978	196
自己株式の純増減額 (は増加)	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,036	6,933
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	4,640	6,797
現金及び現金同等物の期首残高	11,333	15,617
為替変動による影響	356	97
現金及び現金同等物の期末残高	4 15,617	8,722

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本電波工業株式会社は日本国籍の企業であります。当社及び連結子会社(当社グループ)の主な活動は水晶製品やデバイスの製造と販売であります。当連結会計年度及び前連結会計年度の連結財務諸表は、全ての当社グループにより構成されております。

2. 作成の基礎

(1) 準拠の表明

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、指定国際会計基準(IFRS)に準拠して作成しております。連結財務諸表は、平成22年6月18日において取締役会の承認がなされております。

当社は、連結財務諸表規則第1条の2第1号イ～ハ及びニ(3)に定める要件を満たしており、同条に定める特定会社に該当いたします。

(2) 表示通貨

連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、百万円単位で切り捨てて表示しております。

(3) 測定の基礎

公正価値で評価されるデリバティブ金融商品及び売却可能金融資産を除き、資産及び負債は取得原価を基礎として作成しております。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

- ・事業セグメントの決定(注記3.)
- ・固定資産の耐用年数及び残存価額の見積り(注記8.及び9.)
- ・引当金の会計処理と評価(注記33.)
- ・棚卸資産の評価(注記6.)
- ・営業債権その他の受取勘定の回収可能性(注記5.及び28.)
- ・繰延税金資産の回収可能性(注記26.)
- ・減損テストの基礎となる計画と評価の前提(注記8.及び9.)

(5) 新会計基準の適用の影響

当社グループは当連結会計年度より以下の基準を採用しております。

- ・IAS第1号(平成19年9月改訂：財務諸表の表示)
- ・IAS第23号(平成19年3月改訂：借入費用)
- ・IFRS第7号(平成21年3月改訂：金融商品 - 開示)
- ・IFRS第8号(平成18年11月：事業セグメント)

基準はそれぞれの経過規定に従って適用されております。当連結会計年度における当社グループの連結財務諸表への主な影響は、以下のとおりであります。

IAS第1号(財務諸表の表示)

改訂後のIAS第1号「財務諸表の表示」の適用に伴い、所有者以外との取引による全ての資本の変動額を連結包括利益計算書に表示し、所有者との取引による全ての資本の変動額を連結持分変動計算書に表示しております。比較情報は、改訂後のIAS第1号に準拠して修正再表示されております。この会計方針の変更は表示にのみ影響するため、1株当たり利益に影響はありません。

IAS第23号(借入費用)

従来、当社グループは全ての借入費用を即時に費用として認識しておりましたが、資産計上日が平成21年4月1日以降である適格資産に関連する借入費用について、適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入費用を当該資産の取得原価の一部として資産計上しております。この借入費用に係る会計方針の変更については、IAS第23号の経過規定に準拠して、比較数値は修正再表示しておりません。なお、1株当たり利益への重要な影響はありません。

IFRS第7号(金融商品 - 開示)

改訂後のIFRS第7号「金融商品 - 開示」の適用に伴い、公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルで開示しております。また、流動性リスクに関する定性的情報及び定量的情報を追加的に開示しております。比較情報は、IFRS第7号の経過規定に準拠して修正再表示しておりません。

IFRS第8号(事業セグメント)

従来、当社グループは事業セグメントをIAS第14号「セグメント報告」に準拠して決定及び表示しておりましたが、当連結会計年度より、経営者に対して内部的に提供される情報に基づいて事業セグメントを決定及び表示しております。比較セグメント情報は、IFRS第8号の経過規定に準拠して修正再表示しております。この会計方針の変更は表示及び開示のみに影響するため、1株当たり利益に影響はありません。

会計方針はグループ会社に一貫して適用されており、特に明記しない限り過年度に使用した会計方針と一致しております。

(6) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループがその活動から便益を享受するために、その会社の財務及び経営方針を直接的もしくは間接的に支配している会社であります。子会社の財務諸表は、支配の開始日から中止日まで連結財務諸表に含まれております。

連結消去取引

グループ会社間の債権債務残高及び取引並びにグループ会社間の取引から生じた未実現利益は、連結財務諸表の作成にあたり相殺消去しております。未実現損失は、減損の兆候が無い限り未実現利益と同じ方法で消去しております。

連結の範囲

親会社を含む連結の範囲は、当連結会計年度は17社、前連結会計年度は16社から構成されております。当連結会計年度末及び前連結会計年度末において、全ての子会社は連結されております。

なお、当連結会計年度より新たに設立した蘇州日電波工業貿易有限公司を連結の範囲に含めております。

(7) 外貨

外貨取引

外貨による取引は、取引日の為替レートで各グループ会社の機能通貨に換算しております。外貨建金銭債権債務は期末日の為替レートで機能通貨に換算し、換算差額は損益として認識しております。取得原価で測定された外貨建の非金銭債権債務は取引日の為替レートで、公正価値で測定された外貨建の非金銭債権債務はその公正価値が測定された日の為替レートで機能通貨に換算しております。

在外子会社の財務諸表

在外子会社の資産及び負債は期末日の為替レートで円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替レートで円貨に換算しております。換算により生じた差額は、在外営業活動体の換算損益としてその他の包括利益で認識しております。

円貨に対する主要通貨の換算レートは以下のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末日レート	期中平均レート	期末日レート	期中平均レート
アメリカ・ドル	98.23円	100.62円	93.04円	93.04円
イギリス・ポンド	140.45	174.96	140.40	147.26
欧州・ユーロ	129.84	144.43	124.92	130.62
中国・人民元	14.37	14.65	13.63	13.62
香港・ドル	12.67	12.94	11.98	12.00
マレーシア・リングギット	26.90	29.50	28.45	26.81
シンガポール・ドル	64.66	70.30	66.50	65.01

(8) デリバティブ金融商品

当社グループは、営業活動、財務活動、投資活動に起因する外貨換算及び金利のリスクを抑制するためにデリバティブ金融商品を利用しております。

当社グループは、財務方針によりトレーディング目的のデリバティブ取引は行っておりません。但し、当社グループのデリバティブはヘッジ会計の要件を満たさないため、トレーディング目的として会計処理を行っております。

組込デリバティブは、以下の条件を全て満たす場合、主契約から分離してデリバティブとして会計処理を行っております。

主契約と組込デリバティブの経済的特徴及びリスクが密接に関連していない場合

組込デリバティブと同一条件の独立した金融商品であればデリバティブに該当すること

組込デリバティブを含む金融商品全体が公正価値で測定され、公正価値の変動を損益で認識するものでないこと

デリバティブは当初公正価値で認識され、付随する取引コストは発生時に費用として計上しております。当初認識後は、デリバティブは金融機関の見積りによる公正価値で測定され、その公正価値の変動は即時に損益として認識されます。

当社グループは、認識されている金融資産及び負債、確定している契約や将来の取引に関する為替リスクを未然に防ぐため、先物為替予約と通貨スワップ契約を利用しております。この場合、ヘッジ会計は適用されず、ヘッジ手段の公正価値の変動は損益として認識されます。

(9) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) 営業債権その他の受取勘定

営業債権その他の受取勘定は、公正価値で当初認識しております。当初認識後は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しております。

(11) 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い額により評価されております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。原価は、主に原材料に関しては移動平均法、製品・半製品・仕掛品に関しては先入先出法に基づいて算定されており、購入原価、加工費及び現在の場所及び状態に至るまでに要した全ての費用を含んでおります。加工費には、固定及び変動の製造間接費の適切な配賦額も含まれます。

(12) 有形固定資産

所有資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額((16)参照)を控除した額で測定しております。取得原価には、資産の取得に直接付随する支出と、解体、除去及び設置していた場所の原状回復費用及び資産計上すべき借入費用が含まれております。

リース資産

資産の所有に伴うリスクと経済的便益が実質的に全て移転するリースは、ファイナンス・リースとして分類しております。ファイナンス・リースによるリース資産は、リース開始日に算定した公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額から、減価償却累計額(参照)と減損損失累計額((16)参照)を控除した金額で測定しております。将来の支払リース料は金融負債として計上しております。

取得後の支出

有形固定資産の一部を交換するために要する費用は、当該部分に伴う将来の経済的便益がもたらされることが予想され、当該費用を信頼をもって算定できる場合はその帳簿価額で認識し、交換された部分の帳簿価額については認識を中止しております。日常的に行う有形固定資産の保守費用は、発生時に損益として認識しております。

減価償却費

営業目的が投資不動産((15)参照)に関わらず、減価償却費は下記の見積耐用年数にわたって定額法により費用計上しております。

・建物及び構築物	3～50年
・機械装置	2～20年
・車両運搬具	2～6年
・工具器具及び備品	2～20年

リース資産は、リース期間の終了時までには所有権の移転が確実である場合は見積耐用年数で減価償却を行い、不明確な場合は見積耐用年数とリース期間の短い方で減価償却を行っております。土地及び建設仮勘定については減価償却を行っておりません。償却方法、耐用年数及び残存価額は毎期見直しを行っております。

なお、前連結会計年度において、主要な機械装置の耐用年数について変更しております。また、当連結会計年度において、当社及び国内連結子会社の建物を除く有形固定資産の償却方法を、定率法より定額法に変更しております。また、建物及び構築物の残存価額についても見直しを行い、従来、取得価額の10%としていたものをゼロに変更しております。(注記8.参照)

(13) 無形資産

将来の経済的便益が企業に流入する可能性が高く、取得原価を信頼性をもって測定できる場合にのみ、無形資産として計上しております。当初認識後、のれんを除く無形資産は、取得原価から償却累計額と減損損失累計額((16)参照)を控除した額で測定しております。

のれん

のれんは、当社グループが取得した持分の取得原価が、識別可能な取得資産負債の公正価値の純額を上回る場合の超過額を示しております。のれんは減損損失累計額を控除した取得原価で測定しております。のれんの償却は行わず、毎期減損テストを行い、該当する場合は減損損失を計上しております。なお、のれんの減損の戻入は行いません。

ソフトウェア

ハードウェアと一体不可分のものを除き、ソフトウェアの取得原価は無形資産として計上しております。

特許権

特許権の取得原価は無形資産として計上しております。

研究開発

新しい科学的又は技術的な知識や理解を得るために行われる研究活動に対する支出は、発生時に費用処理しております。開発活動に対する支出については、開発費用が信頼性をもって測定でき、技術的かつ商業的に実現可能で、将来的に経済的便益をもたらす可能性が高く、開発を完了し、それを使用又は販売する意図及びそのための十分な資源を当社グループが有している場合は資産計上を行い、それ以外は発生時に費用処理しております。

事後的な支出

無形資産の事後的な支出は、その支出が関連する特定の資産に対する将来の経済的便益を増加させる場合のみ資産計上しております。それ以外の支出は、発生時に費用処理しております。

償却額

のれん以外の無形資産は、耐用年数が確定できないものを除き使用可能となった日から償却を行い、下記見積耐用年数にわたって定額法により費用計上しております。償却方法、耐用年数及び残存価額は毎期見直しを行っております。

- ・ソフトウェア 3～5年
- ・特許権 5～8年

(14) 投資有価証券

投資有価証券は全て売却可能金融資産に分類され、公正価値で測定しております。公正価値の変動によって生じた評価差額は、「売却可能金融資産の公正価値の変動」としてその他の包括利益に計上しております。売却又は減損損失を計上した場合は、それまでにその他の包括利益に計上した累積損益を含め、その期の損益に振り替えております。

売却可能金融資産の公正価値は、期末日の終値を使用し、認識及び認識の中止は取引日基準によっております。

売却可能金融資産により発生した受取利息及び配当金は、それぞれ受取利息及び配当金として金融収益に計上されております。

(15) 投資不動産

投資不動産は、取得原価から減価償却累計額((12)参照)と減損損失累計額((16)参照)を控除した額で測定しております。

(16) 資産の減損

金融資産

公正価値で測定しその変動を損益で認識する金融資産以外の金融資産については、毎期末日に減損していることを示す客観的な証拠が存在するかについての評価を行っております。金融資産は、客観的な証拠によって損失事象が当該資産の当初認識後に発生したことが示されており、かつ当該損失事象によってその金融資産の見積将来キャッシュ・フローにマイナスの影響が及ぼされることが合理的に予測できる場合に減損していると判定されます。

金融資産が減損していることを示す客観的な証拠には、債務者による支払不履行又は滞納、当社グループが債務者に対して、そのような状況でなければ実施しなかったであろう条件で行った債権のリストラクチャリング、債務者又は発行企業が破産する兆候、活発な市場の消滅等が含まれております。持分証券に対する投資については、その公正価値が原価を著しく又は長期にわたって下回る場合も、減損の客観的な証拠となります。

当社グループは、債権の減損の証拠を、個々の資産ごとに検討するとともに全体としても検討しております。個々に重要な債権は、個々に減損を評価しております。個々に重要な債権のうち個別に減損する必要が無いものについては、発生しているが未特定となっている減損の有無の評価を全体として実施しております。個々に重要でない債権は、リスクの特徴が類似するものごとにグルーピングを行い、全体として減損の評価を行っております。

全体としての減損の評価に際しては、債務不履行の可能性、回復の時期、発生損失額に関する過去の傾向を考慮し、現在の経済及び信用状況によって実際の損失が過去の傾向より過大又は過小となる可能性を経営者が判断し、調整を加えております。

償却原価で測定される金融資産の減損損失は、その帳簿価額と、当該資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定されます。減損損失は損益として認識し、債権に対する引当額に含めております。減損を認識した資産に対する利息は、時の経過に伴う割引額の割戻しを通じて引続き認識されます。減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を損益として戻し入れております。

売却可能金融資産に対する減損損失は、その他の包括利益で認識し、資本の構成要素である売却可能金融資産の公正価値の純変動に計上していた累積損失を損益に振り替えて認識しております。その他の包括利益から損益に振り替えられる累積損失額は、元本返済額及び償却額を相殺後の取得原価と現在の公正価値との差額から、過去に損益として認識済みの減損損失を控除した額となります。

非金融資産

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能価額を見積もっております。のれん及び耐用年数を確定できない又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を每期同じ時期に見積もっております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成いたしません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を決定しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に損益として認識いたします。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額いたします。

のれんに関連する減損損失は戻入いたしません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れます。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れます。

(17) 営業債務その他の未払勘定

営業債務その他の未払勘定は、公正価値で当初認識しております。当初認識後は実効金利法による償却原価で測定しております。

(18) 短期借入金及び長期借入金

短期借入金及び長期借入金は、付随する取引費用を除いた公正価値で当初認識しております。当初認

識後は実効金利法による償却原価で測定しております。

(19) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の発行による収入は、発行時に負債部分、負債部分から分離された組込デリバティブ部分((8)参照)、資本部分に区分しております。負債部分の公正価値は、転換権の無い類似した負債の一般的な市場金利を使用して算出しております。分離された組込デリバティブ部分の公正価値は、金融機関の見積りに基づいて算出しております。

新株予約権付社債の発行による収入と、負債部分及び分離された組込デリバティブ部分の公正価値との差額は、負債を資本に転換するための権利として資本の部に含めており、その金額の再測定は行いません。

付随する取引費用は、当初の帳簿価額に比例して負債部分、負債部分から分離された組込デリバティブ部分、資本部分に配分しております。

負債部分は、損益を通じて公正価値で測定されるものを除き、実効金利法を使用して償却原価で測定しております。

(20) 引当金

引当金は、過去の事象から生じた法的又は推定的債務で、当該債務を決済するために経済的便益が流出する可能性が高い場合に認識しております。貨幣の時間的価値及び必要に応じてその負債に特有のリスクを反映させた税引前割引率で割り引いた期待将来キャッシュ・フローにより、引当金の額を算出しております。時の経過に伴う割引額の割戻しは、金融費用として認識しております。

資産除去債務

賃借契約終了時に原状回復義務のある賃借事務所の原状回復費用見込額について、資産除去債務を計上しております。

和解費用引当金

当社製品に起因する顧客の損害に対する当社負担見積額を計上しております。

(21) 従業員給付

従業員給付費用は売上原価、販売費及び一般管理費、及び研究開発費に含まれております。

確定給付制度

確定給付制度の債務額は、当期及び前期以前の勤務の対価として従業員が獲得した将来の給付の見積額を現在価値に割り引いた額から、制度資産の公正価値を差し引いた額であります。割引率は、期末日現在の、満期までの期間が確定給付制度債務と近似する国債の利回りを使用しております。計算は、予測単位積増方式により、資格を持つ年金数理人が行っております。数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内である10年で定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理しております。

確定拠出制度

当社及び一部の子会社の従業員には、その地域の慣行や法律に基づき確定拠出制度が適用されております。確定拠出制度への拠出は、発生時に費用として認識しております。また、当社は確定給付制度の複数事業主制度も採用しておりますが、確定給付制度の会計処理を行うために必要な当社持分に対する確定給付債務及び制度資産に関する十分な情報が入手できないため、確定拠出制度と同様に処理しております。

短期従業員給付

短期従業員給付は、割引計算をせず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積もられる額を負債として認識しております。

株式報酬

当社グループのストック・オプションは、取締役及び特定のグループ会社従業員に対し付与されており、付与されたオプションの公正価値は、付与日以降、権利が確定するまでの期間にわたって、対応する資本の増加を伴い人件費として費用計上しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズ公式を使用して算出しております。また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しております。

(22) 売上高

物品の販売による収益は、受領した対価又は受領可能な対価から、値引き、割戻しを減額した公正価値により測定されております。物品の販売による収益は、物品の所有に伴う重要なリスクと経済価値が顧客へ移転し、物品に対する継続的な管理上の関与がなく、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高くなり、その取引に関連して発生した原価と収益の金額を、信頼性をもって測定できるときに認識されております。また、ロイヤルティは契約内容に従って発生主義で認識しております。

(23) 政府補助金

特定の投資に対する政府補助金は、補助金交付のための条件を満たし、補助金を受領することに合理的な保証がある場合は公正価値で測定し、繰延収益として認識しております。発生した費用に対する補助金は、費用の発生と同じ期間に規則的に収益として計上しております。資産の取得に対する補助金は、資産の耐用年数にわたって規則的にその他の営業収益として計上しております。

(24) 輸送費用

製品の輸送費用は、販売費及び一般管理費に計上しております。

(25) 支払リース料

オペレーティング・リース

オペレーティング・リース料は、リース期間にわたり定額法で費用計上しております。

ファイナンス・リース

最低リース料は、金融費用とリース債務の減少に配分しております。金融費用は、リース債務残高に対して一定の利率となるように、リース期間にわたって各期間に配分しております。

(26) 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用は、主に受取利息、受取配当金、実効金利法により計算された借入金に対する支払利息、為替差損益、デリバティブ金融商品の公正価値の変動額、売却可能金融資産の減損損失及び売却損益で構成されております。

受取利息は、実効金利法により発生時に収益として計上しております。受取配当金は、配当を受け取る権利が確定した時点で収益として計上しております。借入費用は、適格資産の取得、建設又は製造に直接関連するものを除き、実効金利法により費用として認識しております。

(27) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金で構成されており、資本の部又はその他の包括利益に計上される項目から生じる税金を除き、損益として計上しております。

当期税金は、期末日において施行されているか、実質的に施行されている税率を使用した、当年度の課税所得に対する納税見込額あるいは還付見込額に過年度の納税調整額を加味したものであります。

繰延税金は、資産負債法により、会計上の資産及び負債の帳簿価額と税務上の資産及び負債金額との一時差異に対して計上しております。なお、次の一時差異に対しては、繰延税金を計上しておりません。

- ・ 税務上損金算入されないのれん
- ・ 会計上の利益と課税所得のどちらにも影響を与えない資産及び負債の当初認識
- ・ 子会社への投資で、予見可能な将来において一時差異が解消されない可能性が高い場合

繰延税金は、期末日に施行又は実質的に施行されている法律に基づいて、一時差異が解消されると予測される税率を用いて測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、又は異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が当期税金資産及び負債を純額ベースで決済することを意図している場合、もしくはこれら税金資産及び負債が同時に実現する予定である場合に相殺しております。

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金、欠損金の繰戻還付及び将来減算一時差異に対して利用できる課税所得が発生すると見込まれる範囲内で計上しております。また、税務上の恩恵が受けられない可能性が高くなった繰延税金資産は減額しております。

(28) セグメント情報

事業セグメントは、企業グループ内の他の構成要素との取引に関連する収益及び費用を含んだ、収益を稼得し費用を発生させる事業活動に従事する構成要素のひとつであります。

当社グループの事業内容は、水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、財務情報が入手可能で、かつ各セグメントへの経営資源の配分及び業績評価を行うために、経営者が定期的にレビューする事業は個別に存在しないため、単一のセグメントとして開示しております。

(29) 未適用の新基準及び解釈指針

国際会計基準審議会は次の基準、解釈指針及び既存の基準の改正を発行しておりますが、まだ適用が強制されておらず、当社グループにおいて早期適用していない基準は以下のとおりであります。

- ・ IAS第1号(平成21年4月及び平成22年5月改訂：財務諸表の表示)
- ・ IAS第7号(平成21年4月改訂：キャッシュ・フロー計算書)
- ・ IAS第17号(平成21年4月改訂：リース)
- ・ IAS第24号(平成21年11月改訂：関連当事者についての開示)
- ・ IAS第27号(平成20年1月及び平成22年5月改訂：連結及び個別財務諸表)
- ・ IAS第32号(平成21年10月改訂：新株予約権の分類)
- ・ IAS第36号(平成21年4月改訂：資産の減損)
- ・ IAS第38号(平成21年4月改訂：無形資産)
- ・ IAS第39号(平成21年4月改訂：金融商品)
- ・ IFRS第1号(平成21年7月、平成22年1月及び平成22年5月改訂：国際財務報告基準の初度適用)
- ・ IFRS第2号(平成21年4月及び平成21年6月改訂：株式報酬)
- ・ IFRS第3号(平成20年1月及び平成22年5月改訂：企業結合)
- ・ IFRS第5号(平成21年4月改訂：売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業)
- ・ IFRS第7号(平成22年5月改訂：金融商品 - 開示)
- ・ IFRS第8号(平成21年4月改訂：事業セグメント)
- ・ IFRS第9号(平成21年11月：金融商品)
- ・ IFRIC第9号(平成21年4月改訂：組込デリバティブの再査定)
- ・ IFRIC第13号(平成22年5月改訂：カスタマー・ロイヤルティ・プログラム)
- ・ IFRIC第14号(平成21年11月改訂：IAS第19号 - 確定給付資産の上限、最低積立要件及びそれらの相互関係)
- ・ IFRIC第16号(平成21年4月改訂：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ)
- ・ IFRIC第17号(平成20年11月：所有者に対する非現金資産の分配)
- ・ IFRIC第19号(平成21年11月改訂：持分金融商品による金融負債の消滅)

金融資産を企業のビジネスモデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローに基づいて2つの主要な測定区分(償却原価又は公正価値)に分類することを要求するIFRS第9号を除き、これら未適用の基準等で当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものはありません。

3. セグメント情報

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶発振器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
水晶振動子	24,736	41.6	24,253	46.1	483	2.0
水晶機器	26,870	45.2	21,167	40.3	5,702	21.2
その他	7,822	13.2	7,169	13.6	653	8.4
合計	59,429	100.0	52,590	100.0	6,839	11.5

(3) 地域に関する情報

所在地別の売上高及び非流動資産(金融商品、繰延税金資産、退職後給付資産及び保険契約から生じる権利を除く)は以下のとおりであります。なお、売上高は販売先の国又は地域によっております。非流動資産は資産の所在地によっております。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	ドイツ	韓国	アメリカ	マレーシア	その他	合計
売上高	18,093	18,427	3,886	3,568	2,530	1,604	11,318	59,429
非流動資産	22,894	3,812			804	1,310	38	28,861

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	ドイツ	韓国	アメリカ	マレーシア	その他	合計
売上高	16,794	16,077	4,221	3,757	1,966	1,279	8,492	52,590
非流動資産	21,081	3,747	3		523	1,870	32	27,259

(4) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループの売上高のうち、6,264百万円は単一の顧客グループに対する売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループの売上高のうち、6,170百万円は単一の顧客グループに対する売上高であります。

4．現金及び現金同等物

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
現金及び預金	11,117	8,722
短期投資	4,500	
現金及び現金同等物	15,617	8,722
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	15,617	8,722

5．営業債権

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
受取手形	351	418
売掛金	10,942	12,900
合 計	11,293	13,318

6．棚卸資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
製品	2,882	4,919
半製品	112	421
仕掛品	824	1,497
原材料及び貯蔵品	1,096	2,518
合 計	4,916	9,356
費用として認識された棚卸資産評価損金額 (注) 1	4,301	682
費用として認識された棚卸資産評価損の戻入金額 (注) 1、2	187	4,267

(注) 1 評価損及び戻入金額は、売上原価に計上しております。

2 個々の棚卸資産について戻入金額を把握することが困難なため、金額は洗替によっております。なお、当連結会計年度の戻入金額は、主に市況の回復により当初想定した販売見通しが大幅に好転したことによるものであります。

7．その他の流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
前払費用	227	214
信託受益権	266	
未収入金	93	209
前渡金	6	214
未収消費税及び付加価値税	1,574	1,456
その他	28	15
合 計	2,196	2,110

8.有形固定資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	土地	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	計
取得価額：						
期首残高	3,456	23,473	67,477	5,389	3,650	103,446
取得	99	1,066	2,819	470	6,293	10,749
廃棄		395	2,249	312		2,957
売却	0		117	9	23	103
外貨換算差額	18	315	769	97	4	1,168
振替その他		582	1,891	52	3,163	636
期末残高	3,574	24,412	69,051	5,492	6,800	109,331
減価償却累計額及び 減損損失累計額：						
期首残高		11,540	46,043	4,241		61,826
減価償却費		1,000	7,453	607		9,061
減損損失		156	13,045	297	2,017	15,516
廃棄		318	2,169	294		2,782
売却			91	0		91
外貨換算差額		169	735	95	0	1,001
振替その他		6	225	21		240
期末残高		12,216	63,319	4,735	2,016	82,288
帳簿価額	3,574	12,196	5,731	757	4,783	27,043
	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	土地	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	計
取得価額：						
期首残高	3,574	24,412	69,051	5,492	6,800	109,331
取得		179	728	93	896	1,897
廃棄		37	418	90	86	632
売却	9	95	174	13	18	311
外貨換算差額	5	72	339	29	29	466
振替その他		2,258	2,014	10	4,325	62
期末残高	3,570	26,644	70,861	5,443	3,235	109,756
減価償却累計額及び 減損損失累計額：						
期首残高		12,216	63,319	4,735	2,016	82,288
減価償却費		1,121	1,441	216		2,779
減損損失		144	35	2		182
災害による損失		46	2	2		52
廃棄		16	406	83	57	563
売却		48	166	12	0	227
外貨換算差額		6	301	22	1	331
振替その他		14	762	26	812	91
期末残高		13,443	64,688	4,811	1,145	84,088
帳簿価額	3,570	13,201	6,173	632	2,090	25,668

(注) 減価償却費は、売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費及びその他の営業費用に計上しております。

(1) 減損損失

当社グループは、会社別・事業所別に、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとは概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位(資金生成単位)を基礎としてグルーピングを行っております。将来の活用が見込まれていない遊休資産は、個々の資産単位をグループとしております。減損損失は、その他の営業費用に計上しております。減損損失を計上した有形固定資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)							
内訳	場所	種類	金額	内訳	場所	種類	金額				
SMD水晶 振動子	古川エヌ・デー・ケー(株) 函館エヌ・デー・ケー(株)他 (宮城県大崎市、北海道函館市他)	機械装置	4,965	固定通信用 発振器	蘇州日本電波工業有限公司 (中国江蘇省蘇州市)	機械装置他	27				
		工具器具他	779								
移動体通信 用発振器	古川エヌ・デー・ケー(株) 函館エヌ・デー・ケー(株)他 (宮城県大崎市、北海道函館市他)	機械装置	1,953	遊休資産	狭山事業所 (埼玉県狭山市)	機械装置	0				
		工具器具他	423								
光学製品	狭山事業所、古川エヌ・デー・ケー(株) (埼玉県狭山市、宮城県大崎市他)	機械装置	1,811		蘇州日本電波工業有限公司 (中国江蘇省蘇州市)	機械装置他	9				
		工具器具他	122								
固定通信用 発振器	狭山事業所、古川エヌ・デー・ケー(株) (埼玉県狭山市、宮城県大崎市)	機械装置	858	NDK CRYSTAL, INC. (米国イリノイ州)	建 物	144					
		工具器具他	512								
結晶・ ブランク他	古川エヌ・デー・ケー(株) 蘇州日本電波工業有限公司他 (宮城県大崎市、中国江蘇省蘇州市他)	機械装置	3,141	<p>事業用の固定資産全般について回収可能性を検証した結果、帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失としてその他の営業費用に計上いたしました。</p> <p>将来の使用が見込まれていない遊休資産を除く資金生成単位の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>陳腐化等により将来の使用が見込まれていない遊休資産の回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値により測定しております。対象資産は売却見込みが無いため、回収可能価額はゼロとしております。</p>							
		工具器具他	427								
遊休資産	狭山事業所 (埼玉県狭山市)	建 物	1								
		機械装置	386								
	函館エヌ・デー・ケー(株) (北海道函館市)	機械装置	117								
		蘇州日本電波工業有限公司 (中国江蘇省蘇州市)	機械装置					8			
工具器具	0										
<p>世界的な景気後退による需要の減少と競争激化による大幅な価格低下により経営環境が急速に悪化し、短期間で好転することが見込めないことから、事業用の固定資産全般について回収可能性を検証した結果、帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失としてその他の営業費用に計上いたしました。</p> <p>将来の使用が見込まれていない遊休資産を除く資金生成単位の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定しております。</p> <p>陳腐化等により将来の使用が見込まれていない遊休資産の回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値により測定しております。対象資産は売却見込みが無いため、回収可能価額はゼロとしております。</p>											

(2) 遊休資産

遊休資産の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
機械装置及び運搬具	1,538	653
工具器具及び備品		5

(3) リース資産

リース資産の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
機械装置及び運搬具	13	19
工具器具及び備品	16	14

(4) 建設仮勘定

建設仮勘定の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
水晶振動子、水晶発振器、光学製品用の生産設備	1,119	759
生産工場の増改築（古川NDK、蘇州NDK）		1,330
研究開発棟（狭山事業所）	3,663	

(5) 見積りの変更

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び国内連結子会社は、現在及び今後の固定資産の使用状況を考慮して、主要な機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、平成21年3月期の減価償却費は1,077百万円増加しております。また、この変更により平成22年3月期には196百万円、平成23年3月期には66百万円減価償却費が増加し、それ以降の期で1,110百万円減価償却費が減少する見込みであります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

有形固定資産の使用状況を見直した結果、当社及び国内連結子会社の建物を除く有形固定資産について、経済的便益が平均的に消費されると考えられるようになったため、償却方法を定率法より定額法に変更しております。また、建物及び構築物の残存価額についても見直しを行い、従来、取得価額の10%としていたものをゼロに変更しております。この変更は、現在の市場環境と有形固定資産の使用状況に鑑みて、経済的便益の費消パターン及び残存価額について、より適切な見積りを行っているものと判断しております。

この結果、平成22年3月期の減価償却費は459百万円減少しております。また、この変更により平成23年3月期には38百万円、平成24年3月期には22百万円減価償却費が減少し、それ以降の期で1,890百万円減価償却費が増加する見込みであります。

9. 無形資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	ソフトウェア	のれん	特許権	その他	計
取得価額：					
期首残高	2,047	1,341	1,696	82	5,167
取得	98	15		227	341
処分	187				187
外貨換算差額	24				24
振替その他	47			253	205
期末残高	1,982	1,356	1,696	56	5,092
減価償却累計額及び 減損損失累計額：					
期首残高	1,238	644	1,659	0	3,542
償却額	352		21	1	375
減損損失	15			205	221
処分	186				186
外貨換算差額	11				11
振替その他				205	205
期末残高	1,407	644	1,680	1	3,734
帳簿価額	575	712	15	54	1,357

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	ソフトウェア	のれん	特許権	その他	計
取得価額：					
期首残高	1,982	1,356	1,696	56	5,092
取得	59			27	86
処分	283				283
外貨換算差額	2				2
振替その他	12			14	2
期末残高	1,769	1,356	1,696	68	4,890
減価償却累計額及び 減損損失累計額：					
期首残高	1,407	644	1,680	1	3,734
償却額	271		15	1	287
減損損失					
処分	282				282
外貨換算差額	2				2
振替その他	2				2
期末残高	1,391	644	1,696	3	3,735
帳簿価額	377	712		65	1,155

(注) 償却額は、売上原価、販売費及び一般管理費、及び研究開発費に計上しております。

(1) のれん

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損テストの結果、資金生成単位の回収可能価額は帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

S A Wデバイス製品に係るのれんを含んだ資金生成単位の回収可能価額の見積りは、10年間の見積将来キャッシュ・フローの割引後の現在価値を使用して算出した使用価値に基づいております。

キャッシュ・フローの予測は、実際の経営成績及び3年間の事業計画に基づいております。見積キャッシュ・フローは、下記見積成長率を使用した推定値であります。予測期間は事業の長期性から妥当と判断しております。収益は3年間の事業計画に基づいており、成長率は6.8%、10.0%、10.0%としております。3年間の事業計画を超える期間における年間見積成長率は、2013年度8.0%、2014年度5.0%であります。その後の見積成長率は2.0%であります。費用の予測は3年間の事業計画及び事業計画を超える期間における見積り収益の推移に基づいております。使用価値の算出に用いた割引率は、前連結会計年度は5.4%、当連結会計年度は5.5%であります。

(2) のれん以外の無形資産

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

世界的な景気後退による需要の減少と競争激化による大幅な価格低下により経営環境が急速に悪化したことから、S M D水晶振動子に関連した無形資産について、221百万円の減損損失をその他の営業費用に計上しております。

のれん以外の無形資産の回収可能価額は、当該資産が属する資金生成単位の使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において計上した減損損失はありません。

10. 投資不動産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
期首残高	254	254
増減額		
期末残高	254	254
公正価値(注)1	604	785
投資不動産からの賃貸料収入(注)2	20	21
賃貸料収入に係る投資不動産から発生している直接営業費	4	5

(注) 1 公正価値は、前連結会計年度は政府の発表した公示価格に基づく算出額、当連結会計年度は不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。

2 投資不動産からの賃貸料収入は、その他の営業収益に含まれております。

11. 投資有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
売却可能金融資産	1,069	1,297

(注) 所有株式の時価下落により、前連結会計年度に181百万円を減損損失として金融費用に計上しております。

12. その他の非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
敷金	453	399
ゴルフ会員権等	214	204
長期前払費用	205	181
従業員貸付金	1	0
保険積立金	414	343
その他	69	28
合計	1,358	1,158

13. 営業債務その他の未払勘定

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
支払手形	97	85
買掛金	4,924	6,612
未払費用	2,413	2,596
その他	3,128	930
合計	10,564	10,224

14. その他の流動負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
有給休暇引当額	374	427
その他	155	235
合計	530	663

15. 短期借入金及び長期債務

(1) 償却原価で測定された有利子負債の契約条項等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
短期借入金		
無担保金融機関借入金	6,233	6,991
1年内返済予定の長期借入金		
無担保金融機関借入金	4,579	4,334
ファイナンス・リース債務	28	25
合 計	10,841	11,351
長期借入金		
無担保金融機関借入金	16,147	11,813
ファイナンス・リース債務	45	35
新株予約権付社債(負債部分)	3,085	240
合 計	19,278	12,088

(注) 1 長期債務の返済又は償還期限毎の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1年超2年以内	4,355	4,204
2年超3年以内	7,046	3,907
3年超4年以内	3,904	3,973
4年超5年以内	3,970	2
5年超	0	
合 計	19,278	12,088

2 ファイナンス・リースの将来最低リース料総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
	(現在価値)	(支払総額)	(現在価値)	(支払総額)
1年以内	28	31	25	27
1年超5年以内	45	47	35	37
合 計	74	78	60	65

(注) 将来最低リース料の支払総額と現在価値との差額は、ファイナンス・リースの利息相当額を表しております。

3 金利、外貨及び流動性リスクに関しては、注記28.をご参照下さい。

(2) 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	28,906	28,451
借入実行残高	6,233	6,991
差引額	22,673	21,459
借入未実行残高のうち、貸手側に融資の拒絶または契約極度額の減少をすることができる旨の条項が付されている金額	11,830	11,596

16. 従業員給付

(1) 退職後給付

確定給付制度

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、従業員に対し確定給付型の退職給付制度を設けております。給付額は、退職時の給与水準、勤務期間等の要因により決定されます。

連結財政状態計算書上の確定給付制度負債は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
確定給付制度債務(制度資産あり)	5,502	5,716
制度資産の公正価値	2,836	3,447
差引	2,665	2,269
確定給付制度債務(制度資産なし)	1,245	1,284
未認識数理計算上の差異	1,627	894
確定給付制度の負債額	2,283	2,658
確定給付制度の資産として認識した金額	37	
連結財政状態計算書上の確定給付制度負債	2,320	2,658

確定給付制度債務の現在価値の変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
確定給付制度債務(期首)	6,289	6,747
制度より支払われた給付額	400	243
会社が支払った給付額	69	47
勤務費用及び利息費用	575	569
数理計算上の差異	353	24
確定給付制度債務(期末)	6,747	7,001

制度資産の構成は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
国内債券	928	1,129
国内株式	918	1,075
海外債券	364	348
海外株式	497	748
その他	127	145
合計	2,836	3,447

制度資産の公正価値の変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
制度資産の公正価値(期首)	3,544	2,836
事業主による拠出	384	386
制度より支払われた給付額	400	243
期待収益	107	44
数理計算上の差異	798	423
制度資産の公正価値(期末)	2,836	3,447

翌連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の確定給付制度への拠出見込額は453百万円であります。

退職給付費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
勤務費用	454	459
利息費用	120	109
期待収益	107	44
未認識数理計算上の差異の償却額	152	285
退職給付費用合計	619	810
制度資産の実際収益	690	467

(注) 上記費用は、売上原価、販売費及び一般管理費、及び研究開発費に計上しております。

数理計算に用いた主要な仮定は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
割引率	1.70%	1.70%
期待収益率	3.10	1.70
昇給率	1.0-2.4	1.0-2.4

(注) 確定給付年金制度では制度資産の長期期待収益率の決定に際し、現在及び将来の年金資産のポートフォリオや、各種長期投資の過去の実績利回りをもとにした期待収益とリスクを考慮しております。

積立状況の推移

(単位：百万円)

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
確定給付制度債務の現在価値	6,230	6,308	6,290	6,747	7,001
制度資産の公正価値	4,014	4,168	3,544	2,836	3,447
制度の積立不足	2,216	2,140	2,746	3,910	3,553
制度負債について生じた実績との調整額	66	14	38	353	24
制度資産について生じた実績との調整額	603	25	658	798	423

複数事業主制度

連結財務諸表提出会社は、複数事業主制度である東京都電機厚生年金基金に加入しております。当制度は確定給付制度であります。自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に拠出額を退職給付費用として費用計上しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
拠出額	288	271

(注) 翌連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の拠出見込額は259百万円であります。

制度全体の積立状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
年金資産	299,283	235,665
年金財政計算上の給付債務	327,524	328,394
差引	28,241	92,729
(差引額の要因)		
剰余金又は不足金()	25,038	36,810
資産評価調整加算額(注)	31,351	35,808
未償却過去勤務債務残高	21,928	20,109
合計	28,241	92,729
過去勤務債務の償却方法	20年の元利均等償却	同左
残存償却年数	11年	10年
制度全体に占める連結財務諸表提出会社の掛金拠出割合	2.39%	2.68%

(注) 1 時価資産の短期的変動を5年で平滑化した評価額を数理的評価資産額としており、年度末において数理的評価資産額が時価を上回る額を資産評価調整加算額としております。

2 上記金額は、IAS第19号(従業員給付)に準拠したものではありません。

確定拠出制度

上記制度に加え、連結財務諸表提出会社及び大部分の子会社で、現地の慣行や規則に基づいた確定

拠出制度に支出しております。グループ全体の拠出額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	拠出額	973

(2) 解雇給付

連結財務諸表提出会社及び一部の子会社では、早期退職による追加的な補償として支払った以下の金額を、売上原価、販売費及び一般管理費、その他営業費用に計上しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	費用計上額	248

(3) 株式報酬

当社グループでは、平成18年3月期に持分決済型のストック・オプションを付与しております。付与対象者は取締役及び当社が指定した従業員(子会社を含む)で、オプションが付与された日の市場価格を下回らない価格で当社株式を購入する権利を得ることができます。付与されたオプションの権利確定日は平成19年7月1日で、同日以降平成23年6月30日まで行使可能となります。行使期限を過ぎるか退職(一部例外を除く)した場合、権利は失われます。

なお、既に権利確定日を経過しているため、前連結会計年度及び当連結会計年度における費用計上額はありません。

オプション数及び加重平均行使価格は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	オプション数 (個)	加重平均 行使価格(円)	オプション数 (個)	加重平均 行使価格(円)
期首残高	416	2,982	416	2,982
付与				
失効				
行使				
期末残高	416	2,982	416	2,982
期末時点の行使可能残高	416	2,982	416	2,982
残存契約年数(加重平均)	2.3年		1.3年	

(注) オプション1個当たりの付与株式数は100株であります。

オプション金額の公正価値は、下記前提によりブラック・ショールズ公式を用いて算出しております。

測定日時点の公正価値	864.26円
株価	2,810円
行使価格	2,982円
予想ボラティリティ	44.05%
予想配当金額	16円
オプションの残存期間	3.9年
リスクフリー利率	0.41%

(注) 1 予想ボラティリティは、ヒストリカル・ボラティリティに基づいております。

2 オプションには勤務条件が付帯していますが、付与日における公正価値の測定には考慮されておりません。なお、オプションの権利確定に関連した市場条件はありません。

17. 資本金及びその他の資本項目

(1) 発行済株式数及び自己株式数

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株式の種類 (注) 1	普通株式	普通株式
授権株式数 (株)	40,000,000	40,000,000
発行済株式数 (株) (注) 2		
期首	20,757,905	20,757,905
期中増減		
期末	20,757,905	20,757,905
自己株式数 (株)		
期首	1,126,767	1,127,451
期中増減 (注) 3	684	533
期末	1,127,451	1,127,984

(注) 1 普通株式は無額面であります。

2 発行済株式は、全額払込済みとなっております。

3 期中増減の主な要因は、単元未満株式の買取又は買増請求によるものであります。

(2) 資本剰余金

自己株式

再取得した資本は自己株式として分類し、直接取引費用を含む支払合計額を資本の控除項目として認識しております。自己株式を売却した場合は、受取対価を資本の増加として認識し、当該取引により生じた差額は株式払込剰余金で認識しております。

新株予約権付社債及び株式報酬

株式報酬の資本増加部分及び発行時に決定された新株予約権付社債の資本部分に帰属する残存価額であります。

(3) その他の資本の構成要素

売却可能金融資産

売却可能金融資産の売却又は減損が行われるまでの公正価値の変動の累積額であります。

在外営業活動体の換算損益

外貨建てで作成された海外子会社の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

18. 配当金

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	490	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	490	25.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	196	10.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	196	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(注) この配当は、株主総会で承認されるまで認識されません。また、法人所得税への影響もありません。

19. 売上原価

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
原材料費	22,616	21,682
外注加工費	1,897	957
製品及び仕掛品増減額 (は増加)	3,645	2,686
労務費 (注記23.参照)	10,571	10,293
減価償却費及び償却額 (注記24.参照)	7,813	2,186
その他	8,476	5,571
合計	55,021	38,005

20. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
人件費 (注記23.参照)	3,881	3,515
減価償却費及び償却額 (注記24.参照)	483	341
支払手数料	885	665
発送費	770	684
旅費交通費	456	294
福利厚生費	318	245
賃借料	378	346
広告宣伝費	315	232
貸倒引当額繰入	166	
通信費	121	108
その他	1,456	1,127
合計	9,235	7,560

21. 研究開発費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
人件費 (注記23.参照)	1,048	983
減価償却費及び償却額 (注記24.参照)	316	298
材料費	828	660
その他	336	299
合計	2,530	2,241

22. その他の営業収益及び営業費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
固定資産売却益	5	54
政府補助金(注) 1	50	28
受取和解金		288
未払費用戻入益		112
和解費用引当金戻入益		202
貸倒引当額戻入益		107
その他の収益	215	214
その他の営業収益 計	271	1,007
固定資産処分損	167	55
減損損失	15,737	182
休止固定資産減価償却費	803	210
和解費用	1,243	1,151
特別退職金	239	
災害による損失(注) 2		162
その他の費用	103	46
その他の営業費用 計	18,294	1,809

(注) 1 当社グループは、主に設備投資の実施により政府補助金を受領しております。前連結会計年度の受領額は46百万円、当連結会計年度の受領額は48百万円であります。政府補助金の繰延収益は、設備の耐用年数にわたり認識しております。

2 災害による損失は、米国子会社におけるオートクレーブの破裂事故に伴う棚卸資産、固定資産の損傷等による損失であります。

23. 人件費及び従業員数

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
賃金及び給与手当	12,493	11,791
退職給付費用	2,119	2,003
解雇給付	248	5
法定福利費(確定給付制度の関連費用を除く)その他	879	991
合計	15,741	14,791

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
従業員数(人)	5,097	5,223

(注) 従業員数には、臨時従業員の年間平均雇用人数を含んでおります。

24. 減価償却費及び償却額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
有形固定資産		
売上原価	7,678	2,096
販売費及び一般管理費	325	208
研究開発費	234	232
その他の営業費用	823	241
小計	9,061	2,779
無形資産		
売上原価	135	90
販売費及び一般管理費	157	132
研究開発費	82	65
小計	375	287
合計	9,436	3,067

25. 金融収益及び金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
受取利息		
銀行預金の受取利息	101	17
受取配当金		
売却可能金融資産	22	20
新株予約権付社債償還益		
償却原価で測定される金融負債		572
新株予約権付社債消却益		
償却原価で測定される金融負債	1,468	
デリバティブ評価益		
公正価値で測定しその変動を損益で認識する金融資産	51	48
為替差益	348	54
金融収益計	1,992	712
支払利息		
引当金の時の経過による割戻し	1	1
償却原価で測定される金融負債	503	364
投資有価証券評価損		
売却可能金融資産(注)	181	
デリバティブ評価損		
公正価値で測定しその変動を損益で認識する金融資産	256	23
ゴルフ会員権評価損		
売却可能金融資産	27	
金融費用計	970	388

(注) このうち60百万円は、資本から損益に振り替えられた金額であります。

26. 法人所得税

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	87	57
減損損失	281	386
棚卸資産未実現利益	11	52
減価償却費及び償却額	324	286
税務上の繰越欠損金	537	496
その他	250	248
小計	1,492	1,527
繰延税金負債との相殺	185	149
繰延税金資産計	1,306	1,378
繰延税金負債		
減価償却費及び償却額	723	740
売却可能金融資産評価差益	101	183
新株予約権付社債	115	7
その他	443	375
小計	1,384	1,307
繰延税金資産との相殺	185	149
繰延税金負債計	1,199	1,157
繰延税金資産の純額	107	220

未認識の繰延税金資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
将来減算一時差異	26,539	21,122
税務上の繰越欠損金	6,311	8,342
合計	32,850	29,464

上記項目にかかる繰延税金資産は、当社グループがその便益を利用するために必要となる将来の課税所得が発生する可能性が高くないため認識しておりません。将来減算一時差異は、現行の税法上は失効することはありません。当社及び一部の子会社の税務上の繰越欠損金の失効予定は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1年目		
2年目		
3年目		
4年目		
5年目以降	5,740	7,729

未認識の繰延税金負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
当社が予測可能な将来において配当を行わないと決定したため、繰延税金負債を認識していない在外子会社に対する投資に関連した一時差異	151	133

一時差異の増減

(単位：百万円)

	平成20年 4月1日 残高	損益で認識 された額	直接資本で 認識された 額	その他の包 括利益で認 識された額	平成21年 3月31日 残高	損益で認識 された額	直接資本で 認識された 額	その他の包 括利益で認 識された額	平成22年 3月31日 残高
未払賞与	558	558				67			67
棚卸資産評価損	63	23			87	30			57
従業員給付	1,102	1,102							
売却可能金融資産の公正 価値の変動	161			89	72			85	156
減損損失	496	215			281	105			386
棚卸資産未実現損益	284	326			42	94			52
有給休暇引当額	149	149							
減価償却費及び償却額	288	687			398	55			453
税務上の繰越欠損金	420	116			537	40			496
新株予約権付社債	558	295	737		115	192	300		7
その他	1,080	1,249			169	51			220
合計	3,725	4,446	737	89	107	102	300	85	220

(注) 損益で認識された額の合計と繰延税金費用合計との差額は、為替の変動によるものであります。

法人所得税費用の構成は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期税金還付額()		
当期		2
過年度修正		17
合計		2
繰延税金費用		
一時差異の発生及び解消	8,570	3,648
税務上の繰越欠損金の利用又は認識による収益()	295	22
未認識の将来減算一時差異の変動	13,240	3,591
合計	4,375	34
法人所得税費用 合計	4,373	33

実効税率の調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
税引前当期利益又は税引前当期損失()	24,358	4,303
適用税率(40.4%)における税額	9,840	1,738
損金算入できない費用	59	883
受取配当金の益金不算入額	334	393
在外子会社の税率差異による影響額	400	68
子会社からの受取配当金の消去に伴う影響額	545	404
子会社の債務免除益の消去に伴う影響額		808
未認識の税務上の繰越欠損金又は一時差異の影響額	13,240	3,591
その他	303	186
法人所得税費用 合計	4,373	33

適用税率は、前連結会計年度、当連結会計年度ともに当社の法定実効税率である40.4%を使用しております。

27. 1株当たり利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益又は当期損失() 希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた当期利益調整額	28,731百万円	4,337百万円
支払利息(税額相当額控除後)		19百万円
デリバティブ評価益(税額相当額控除後)		28百万円
新株予約権付社債償還益(税額相当額控除後)		341百万円
希薄化後当期利益又は当期損失()	28,731百万円	3,986百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	19,630,911株	19,630,266株
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた普通株式増加数		288,006株
新株予約権付社債による影響		
希薄化後当期利益又は当期損失の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数	19,630,911株	19,918,272株
基本的1株当たり当期利益又は当期損失()	1,463.61円	220.94円
希薄化後1株当たり当期利益又は当期損失()	1,463.61円	200.16円

(注) 1 基本的1株当たり当期利益又は当期損失は、親会社の普通株主に帰属する当期利益又は当期損失を、連結会計年度中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

2 希薄化後1株当たり当期利益又は当期損失の計算上、普通株主に帰属する当期利益又は当期損失及び発行済普通株式の加重平均株式数は、新株予約権付社債(注記28.参照)の転換による希薄化効果を有する全ての潜在株式の影響を調整しております。

3 前連結会計年度においては、新株予約権付社債の転換が1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

28. 金融商品

当社グループの通常の営業過程において、信用リスク、流動性リスク、金利及び為替リスクが発生いたします。

(1) 信用リスク

経営者は方針にもとづき、信用リスクにさらされている金融資産を継続的に監視するとともに一定額以上の与信を必要とするすべての顧客について十分な信用評価を行っております。従って、当社グループは、顧客に対して金融資産に対する担保は要求しておりません。

デリバティブ金融商品を含む金融取引は、信用力の高い金融機関とのみ行っており、その信用力から鑑みて契約不履行となる取引先はないと判断しております。なお、当連結会計年度末時点において、重要な信用リスクの発生はありません。

デリバティブ金融商品のほか金融資産の信用リスクの最大エクスポージャーは、それぞれ帳簿価額として連結財政状態計算書に表示されております。

連結会計年度末時点における信用リスクの最大エクスポージャーは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
売却可能金融資産	1,284	1,502
公正価値で測定しその変動を損益を通じて測定する金融資産	20	3
営業債権その他の受取勘定	11,653	13,527
現金及び現金同等物	15,617	8,722
合計	28,575	23,756

営業債権に係る地域別信用リスクの最大エクスポージャーは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
日本	5,103	6,406
その他のアジア	3,516	4,600
欧州	2,296	1,740
北米	344	469
その他の地域	33	101
合 計	11,293	13,318

営業債権に係る年齢別信用リスクの最大エクスポージャーは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
	帳簿価額(総額)	貸倒引当額	帳簿価額(総額)	貸倒引当額
期日経過前	10,381		12,281	
期日経過後30日以内	661		739	0
期日経過後31 - 90日	281	44	292	21
期日経過後91 - 365日	127	114	39	12
期日経過後1年を超えるもの	40	40	9	9
合 計	11,492	198	13,362	43

当社グループでは回収不能となる可能性を勘案し、営業債権の一部に対して減損損失を計上しております。また、営業債権に対する貸倒引当額は、受け取るべき金額を回収することが不可能であることを確信するまでの過程で使用しており、回収不能であると判断した時点で営業債権から直接減額しております。

なお、減損損失は販売費及び一般管理費に含めております。

過去のデフォルト率に鑑みて期日経過前及び期日経過後30日までの営業債権に関しては、減損損失計上の必要性は殆どないと判断しております。また、期日を31日以上経過して減損損失が未計上となっている営業債権についても、顧客ごとの過去の支払状況や信用状況に関する広範な分析に基づき、依然として回収可能であると判断しております。

営業債権に係る貸倒引当額の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
期首残高	83	198
当期計上額又は戻入額	166	107
回収不能確定に伴う貸倒引当額の取崩額		40
為替換算差額	51	7
期末残高	198	43

(注) 1 前連結会計年度に計上した貸倒引当額のうち、40百万円は破産申請をした顧客に対する債権に係るものであり、また、126百万円は市場の悪化を勘案して当社グループとして回収の可能性が少ないと判断したものであり、販売費及び一般管理費に計上しております。

2 当連結会計年度は、前連結会計年度に回収の可能性が少ないと判断し貸倒引当額を計上した顧客に対する債権のうち、回収状況の改善により期日経過後90日を超える営業債権が減少したため、107百万円の貸倒引当額の戻入をその他の営業収益に計上しております。

(2) 流動性リスク

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり困難に直面するリスクであります。当社グループは、適切な返済資金を準備するとともに、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで管理しており、更に金融機関より随時利用可能な信用枠を確保しているため、このようなリスクは少ないと考えております。また、金融資産と金融負債の満期分析も定期的に更新しております。

金融負債(金利支払を含み、相殺契約の影響を除外しております)の契約上の期日は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
短期借入金	6,233	6,317	6,317					
長期借入金(固定金利)	14,027	14,611	1,830	2,059	3,632	3,532	3,555	
長期借入金(変動金利)	6,700	6,803	2,996	2,467	452	447	440	
ファイナンス・リース債務(固定金利)	74	81	32	23	14	8	1	0
営業債務その他の未払勘定	10,564	10,564	10,564					
新株予約権付社債	3,085	3,300			3,300			
合計	40,685	41,678	21,740	4,550	7,399	3,988	3,998	0

当連結会計年度(平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
短期借入金	6,991	7,034	7,034					
長期借入金(固定金利)	12,387	12,784	2,060	3,634	3,533	3,556		
長期借入金(変動金利)	3,759	3,794	2,459	448	445	440		
ファイナンス・リース債務(固定金利)	60	65	27	18	11	5	2	
営業債務その他の未払勘定	10,224	10,224	10,224					
新株予約権付社債	240	250		250				
デリバティブ金融負債								
為替予約(営業債務引当)	54	54	54					
通貨スワップ	7	7	7					
合計	33,618	34,106	21,761	4,351	3,990	4,001	2	

(3) 金利リスク

当社は、グループ会社の資金調達について統制及び監視を行っており、借入額及び借入の諸条件について当社の承認を得ずに契約を締結することを禁じております。また、当社は固定金利か変動金利かを選択する際、契約締結時及び将来の経済状況について十分に考慮しており、更に契約締結後もその有効性を継続的に検証しております。

実効金利及び再価格分析

有利子負債の連結会計年度末における実効金利及び契約上の金利改定日あるいは満期日のどちらか早い時点における期日到来額は以下のとおりであります。

前連結会計年度(平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	実効金利	帳簿価額		
		1年以内	1年超	合計
短期借入金(注記15.)				
無担保銀行借入(固定金利)	1.41%	5,433		5,433
無担保銀行借入(変動金利)	0.91%	800		800
長期債務(注記15.)				
無担保銀行借入(固定金利)	1.45%	1,639	12,387	14,027
無担保銀行借入(変動金利)	1.07%	2,940	3,759	6,700
ファイナンス・リース債務(固定金利)	5.92%	28	45	74
新株予約権付社債 - 負債部分	2.82%		3,085	3,085

当連結会計年度(平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	実効金利	帳簿価額		
		1年以内	1年超	合計
短期借入金(注記15.)				
無担保銀行借入(固定金利)	0.61%	6,351		6,351
無担保銀行借入(変動金利)	0.61%	640		640
長期債務(注記15.)				
無担保銀行借入(固定金利)	1.46%	1,893	10,493	12,387
無担保銀行借入(変動金利)	0.77%	2,440	1,319	3,759
ファイナンス・リース債務(固定金利)	4.97%	25	35	60
新株予約権付社債 - 負債部分	2.82%		240	240

変動金利商品のキャッシュ・フロー感応度分析

連結会計年度末において、金利が1%変動した場合の資本及び損益への影響額は以下のとおりとなります。但し、本分析においてはその他の変動要因(特に為替レート)は一定であることを前提としております。この分析は、前連結会計年度と同じ基準で行われております。

前連結会計年度(平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	影響額			
	損益		資本	
	1%増加	1%減少	1%増加	1%減少
変動金利商品	77	77	77	77
金利スワップ	14	14	14	14
キャッシュ・フロー影響額(純額)	62	62	62	62

当連結会計年度(平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	影響額			
	損益		資本	
	1%増加	1%減少	1%増加	1%減少
変動金利商品	64	64	64	64
キャッシュ・フロー影響額(純額)	64	64	64	64

(4) 為替リスク

当社グループは、円貨以外の通貨の売上に対して為替リスクを有しており、このリスクは主に米ドルから生じております。なお、当社グループは外貨で認識された全ての営業債権のうち、少なくとも80%については先物為替予約による為替リスクヘッジを行っており、そのほとんどは4カ月以内に期日が到来するものです。また、その他の外貨建金融資産及び負債に関しても、短期的な貸借不均衡を是正するために、必要に応じスポット・レートによる外貨の売買を通じて、為替リスクの許容範囲を超えないように管理しております。なお、為替リスクは借入金からも発生しますが、これらについても通貨スワップによりリスクヘッジを行っております。外貨建金融資産及び負債に対するリスクヘッジのために先物為替予約又は通貨スワップを利用した場合の公正価値の変動及び外貨建金融資産及び負債から生じる為替差損益は、いずれも連結包括利益計算書の金融収益及び金融費用(注記25.参照)で認識されております。

為替リスクのエクスポージャー

当社グループにおける為替リスクのエクスポージャーは以下のとおりとなります。

前連結会計年度(平成21年3月31日)

(単位：千通貨単位)

	US\$	GBP	EUR	RMB	MYR	SG\$
営業債権	28,289	0	4,446	8,039	927	291
営業債務	2,652	33	901	14,011	2,855	0
短期借入金	21,628					
連結財政状態計算書のエクスポージャー総額	4,008	33	3,544	5,971	1,927	291
予定販売取引	8,800		200			100
予定購入取引	4,350					
予定取引のエクスポージャー総額	4,450		200			100
先物為替予約額	6,204		636			412
エクスポージャー純額	2,254	33	3,108	5,971	1,927	20

当連結会計年度(平成22年3月31日)

(単位：千通貨単位)

	US\$	GBP	EUR	RMB	MYR	SG\$
営業債権	41,823	308	1,249	23,897	1,624	
営業債務	6,999	584	226	49,817	5,087	6
短期借入金	43,542					
連結財政状態計算書のエクスポージャー総額	8,719	275	1,022	25,920	3,463	6
予定販売取引	17,400		300			
予定購入取引	12,200					
予定取引のエクスポージャー総額	5,200		300			
先物為替予約等	2,852		1,021			
エクスポージャー純額	6,372	275	300	25,920	3,463	6

(注) 当連結会計年度に適用された重要な為替レートについては、「2.作成の基礎 (7) 外貨」に記載されております。

為替の感応度分析

連結会計年度末において、円が米ドルに対して10%円高になった場合に、資本及び損益に与える影響額は以下のとおりであります。但し本分析においては、その他の変動要因(特に金利)は一定であることを前提としております。この分析は、前連結会計年度と同じ基準で行われております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
	資本	損益	資本	損益
US\$	465	465	412	412

連結会計年度末において、円が米ドルに対して10%円安になった場合に資本及び損益に与える影響額は、その他の変動要因が一定の場合、上記と同額で反対の影響があります。

(5) 新株予約権付社債

当社は、平成18年8月24日に、額面110億円の新株予約権付社債(以下本社債という。)を発行いたしました。本社債の株式に転換できる行使期間は、平成18年9月7日から償還期限である平成23年8月24日の2週間前までとなっております。償還期限以前に買入消却、繰上償還及び株式転換されずに残ったものは、額面金額にて償還されることとなります。なお、本社債はデリバティブに分類されるコール・オプション及びプット・オプションを含んでおります。

連結財政状態計算書上の新株予約権付社債の価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	期首	10,004
当社による買入消却額	7,124	
繰上償還額		2,878
償却原価法による利息発生分	205	33
期末	3,085	240

本社債は調達コストに対して実効金利法を適用し、実効金利2.82%で計算しております。

当社は前連結会計年度において本社債を買入消却しておりますが、その購入対価及び取引費用の総額は7,482百万円であります。また、当連結会計年度において、平成21年8月24日の社債権者によるプット・オプション行使に伴い総額3,050百万円の額面金額による繰上償還をしております。

なお、購入対価及び取引費用は負債部分と資本部分に分けて認識され、負債部分と負債計上額との差額は連結包括利益計算書で認識され、資本部分と資本計上額との差額は資本の部で認識されております。

(6) 公正価値

公正価値及び帳簿価額

金融資産・負債の公正価値及び連結財政状態計算書に示された帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
公正価値で計上される資産				
売却可能金融資産	1,173	1,163	1,392	1,392
公正価値で測定しその変動を損益を通じて測定する金融資産	20	20	3	3
償却原価で計上される資産				
現金及び現金同等物	15,617	15,617	8,722	8,722
営業債権その他の受取勘定	11,653	11,653	13,527	13,527
公正価値で計上される負債				
公正価値で測定しその変動を損益を通じて測定する金融負債	44	44	40	40
償却原価で計上される負債				
短期借入金	6,233	6,233	6,991	6,991
営業債務その他の未払勘定	10,564	10,564	10,224	10,224
長期借入金(1年内返済予定を含む)	20,801	21,277	16,207	16,347
新株予約権付社債 - 負債部分	3,085	3,108	240	242

金融商品の公正価値算定方法

(現金及び現金同等物、営業債権その他の受取勘定、短期借入金、営業債務その他の未払勘定)

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

(売却可能金融資産)

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格で測定しております。市場価格の無い有価証券(連結財政状態計算書計上額110百万円)に関しては、公正価値を合理的に見積もるには過大な費用負担が発生し、実用的ではないため取得原価で測定しており、上記売却可能金融資産には含めておりません。なお、当該市場価格のない有価証券の処分予定はありません。

(公正価値で測定し、その変動を損益を通じて測定する金融資産及び負債)

デリバティブ金融商品の公正価値は、金融機関による時価に基づいております。先物為替予約及び通貨スワップは、その他の流動資産又は負債に含まれております。新株予約権付社債の組込デリバティブは、非流動資産又は負債に計上されております。

(長期借入金)

長期借入金の公正価値は、類似する負債の現在の借入金利を用いた割引後の将来キャッシュ・フローに基づいております。ファイナンス・リースについては、市場金利の類似したリース契約を参考に決定しております。

(新株予約権付社債 - 負債部分)

金融機関が転換権を持たない類似した負債を参考に算出した情報を元に、公正価値を測定しております。

公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルで開示しております。

レベル1 - 活発な市場における同一の資産または負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似した資産または負債の市場価格

活発でない市場における同一または類似した資産または負債の市場価格

観察可能な市場価格以外のインプット

直接観察可能ではないが、観察可能な市場データから導き出されるか、または裏付けされる市場インプット

レベル3 - 観察可能な市場データによる裏付がない観察不能なインプット

連結会計年度末時点における、継続的に公正価値により評価される金融資産及び金融負債の内容は次のとおりです。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	1,187	204		1,392
公正価値で測定しその変動を損益を通じて測定する金融資産		3		3
資産合計	1,187	208		1,395
公正価値で測定しその変動を損益を通じて測定する金融負債		40		40
負債合計		40		40

レベル1の売却可能金融資産は、上場株式及び投資信託であり、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。

レベル2の売却可能金融資産はゴルフ会員権等であります。ゴルフ会員権等は活発でない市場における同一資産の市場価格をもとに評価しております。

また、公正価値で測定しその変動を損益を通じて測定する金融商品は、先物為替予約、通貨スワップ及び新株予約権付社債に含まれている組込デリバティブであります。

先物為替予約、通貨スワップにつきましては、金融機関から提供された為替レート及び金利など観察可能な市場データをもとに評価しております。また、組込デリバティブについては、価格情報提供者による二項モデル等の金融業界において広く受け入れられている評価モデルを継続的に適用しております。評価モデルで使用している金利、ボラティリティ、クレジットスプレッドなどの基礎データは市場で容易に観察可能なものであるため、主観性が高いものではありません。

(7) 資本管理

当社取締役会は、エクイティ・ファイナンスとデット・ファイナンスによる資金調達を用いて、投下資本からの利益と健全な財政状態のバランスを取ることにより企業価値を最大化することを目指しております。ROE(親会社所有者帰属持分当期利益率)及びD/Eレシオ(負債資本倍率)を経営指標として、取締役会はそれをモニタリングしております。前連結会計年度のROEは78.6%、D/Eレシオは2.26倍、当連結会計年度のROEは19.3%、D/Eレシオは1.67倍となっております。

当社は、自己株式や新株予約権付社債を市場から購入することもあります。購入時期は市場価格によります。自己株式は、主として新株予約権付社債の転換権又はストック・オプションの行使時に使用される予定であります。当期における当社の資本管理の取り組みに変更はありません。

本社及び全ての子会社において、外部から課されている自己資本に対する規制はありません。

29. オペレーティング・リース

当社グループでは、事務所及び車両をオペレーティング・リースにより使用しております。いくつかの契約には更新選択権を含んでおります。損益に計上された最低リース料総額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
最低リース料総額	329	277

30. 非資金取引

ファイナンス・リースにより取得した有形固定資産は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リースにより取得した有形固定資産	13	16

31. 関連当事者取引

当社の取締役の近親者により支配されている企業との取引は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

取引内容	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損害保険料の支払い	4	4
駐車場用地の賃貸料収入	20	15

取引価格は独立企業間価格であり、その他の取引条件も一般の取引先と同様であります。なお、上記取引における未払残高はありません。

取締役に対する報酬は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
短期従業員給付 (注) 1	329	289
退職後給付	34	29
合 計	364	318
期末時点で取締役が保有する当社株式数	1,653,254株	1,594,454株
未行使のストック・オプション株式数 (注) 2	16,700株	13,400株

(注) 1 短期従業員給付には、使用人兼務取締役の使用人分給与を含んでおります。

2 平成17年8月9日に取締役に付与されたストック・オプションは合計47,000株であり、当社グループの他の従業員にも同時期に同条件で付与しております(注記16.参照)。

32. 偶発負債

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社子会社であるNDK CRYSTAL, INC. (米国イリノイ州)におきまして、平成21年12月にオートクレーブの破裂事故が発生いたしました。現在、米国化学物質安全性調査委員会が事故原因を調査しており、当社は早急に原因究明がなされるよう全面的に協力しております。

この事故により、何らかの追加的費用が生じることもありえますが、現時点においては、それがどのような費用であるかは分かっておりません。

33. 引当金

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	資産除去債務	和解費用 引当金	合計	資産除去債務	和解費用 引当金	合計
期首	36		36	44	851	895
当期増加額	7	851	858		1,151	1,151
目的使用による減少額				7	497	504
当期戻入額					202	202
時の経過による割戻し 為替換算差額	1			1		1
					25	25
期末	44	851	895	38	1,328	1,366

(1) 資産除去債務

当社は、賃借事務所の契約終了時の原状復帰費用に対して資産除去債務を計上しております。負債の長期的な性質により、負担する費用及びリース契約の終了時期は不確実であります。具体的には、負担する費用は第三者から提供された見積りを使用し、リース期間は過去の事務所のリース期間や事務所に設置した什器備品の耐用年数を考慮して決定しております。引当金の計算には3%の割引率を用いております。

(2) 和解費用引当金

当社は、当社製品に起因する顧客の損害に対する当社負担見積額に対して和解費用引当金を計上しております。一部の引当金は対応が長期にわたるため、負担する費用及び支払時期は不確実であります。引当金は、和解金額の経営者による見積りに基づき決定されております。非流動の引当金の計算には1.5%の割引率を用いております。

34. 後発事象

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

35. 重要な連結子会社の一覧

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本電波工業(株)	ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債	平成18年 8月24日	3,085	240	0.0	無担保社債	平成23年 8月24日

(注) 1 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株予約権の行 使により発行し た株式の発行価 額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
日本電波工業(株) 普通株式	無償	5,017	11,000		100.0	自平成18年9月7日 至平成23年8月10日	(注)

(注) 本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とします。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

当該情報は、連結財務諸表注記「28. 金融商品 (2) 流動性リスク」に記載しております。

【借入金等明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記「15. 短期借入金及び長期債務」及び「28. 金融商品」に記載しております。

【資産除去債務明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記「33. 引当金」に記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	12,413	13,512	13,580	13,143
税金等調整前四半期純 利益又は四半期純損失 ()金額 (百万円)	2,832	101	628	494
四半期純利益又は四半 期純損失()金額 (百万円)	2,941	29	556	531
1株当たり四半期純利 益又は四半期純損失 ()金額 (円)	149.83	1.49	28.34	27.06

(注) 1 数字は日本基準に基づいております。

2 第4四半期の数値につきましては、監査法人による監査又はレビューを受けておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		2,155		2,643
受取手形		338		404
売掛金	1	8,754	1	11,674
有価証券		4,500		
自己社債		1,807		
商品及び製品		1,725		3,205
仕掛品		529		915
原材料及び貯蔵品		688		971
前渡金	1	164	1	423
前払費用		154		142
繰延税金資産		68		
関係会社短期貸付金		265		251
未収入金	1	5,646	1	703
未収消費税等		994		931
その他	1	494	1	166
貸倒引当金		0		0
流動資産合計		28,285		22,434
固定資産				
有形固定資産				
建物		7,489		9,165
減価償却累計額		4,514		4,804
建物(純額)		2,974		4,360
構築物		521		551
減価償却累計額		294		321
構築物(純額)		226		230
機械及び装置		24,711		23,900
減価償却累計額		21,360		20,804
機械及び装置(純額)	2	3,350	2	3,096
船舶		17		17
減価償却累計額		17		17
船舶(純額)		0		0
車両運搬具		50		48
減価償却累計額		35		38
車両運搬具(純額)		15		9
工具、器具及び備品		3,030		3,023
減価償却累計額		2,492		2,591
工具、器具及び備品(純額)	2	538	2	432
土地		1,757		1,757
リース資産		3		3
減価償却累計額		1		2
リース資産(純額)		1		1
建設仮勘定		2,800		664
有形固定資産合計		11,665		10,552

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
特許権	15	
借地権	5	5
ソフトウェア	525	341
その他	40	51
無形固定資産合計	586	399
投資その他の資産		
投資有価証券	1,103	1,226
関係会社株式	8,708	13,708
出資金	1	1
関係会社出資金	4,479	4,479
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	4,200	
長期前払費用	0	0
保険積立金	343	281
敷金	434	384
その他	412	409
貸倒引当金	4,200	
投資損失引当金		2,200
投資その他の資産合計	15,485	18,292
固定資産合計	27,736	29,243
資産合計	56,022	51,677
負債の部		
流動負債		
支払手形	97	85
買掛金	1 4,997	1 6,692
短期借入金	265	1,251
1年内返済予定の長期借入金	3,737	3,768
リース債務	3	3
未払金	1 2,858	1 482
未払配当金	10	8
未払法人税等	44	50
未払事業所税	6	5
未払費用	1 1,773	1 1,709
役員賞与引当金		50
前受金	18	31
預り金	55	85
設備関係支払手形	68	
和解費用引当金	851	979
繰延税金負債		8
その他		14
流動負債合計	14,788	15,227
固定負債		
新株予約権付社債	5,224	252
長期借入金	14,262	10,493

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金負債	180	201
リース債務	9	6
退職給付引当金	1,628	1,901
役員退職慰労引当金	557	494
和解費用引当金		322
その他	7	5
固定負債合計	21,871	13,677
負債合計	36,659	28,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金		
資本準備金	10,633	10,633
その他資本剰余金	194	194
資本剰余金合計	10,828	10,828
利益剰余金		
利益準備金	523	
その他利益剰余金		
特別償却準備金	146	101
別途積立金	12,000	
繰越利益剰余金	12,135	3,772
利益剰余金合計	534	3,874
自己株式	2,784	2,785
株主資本合計	19,228	22,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134	205
評価・換算差額等合計	134	205
純資産合計	19,363	22,773
負債純資産合計	56,022	51,677

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)	(自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日)
売上高				
商品売上高		39,060		38,072
製品売上高	2	14,260	2	11,132
その他の売上高		16		15
売上高合計	1	53,336	1	49,220
売上原価				
商品期首たな卸高		3,046		974
製品期首たな卸高		478		535
当期商品仕入高	1	31,876	1	32,130
当期製品製造原価	1	14,746	1	8,885
合計		50,149		42,525
商品期末たな卸高		974		2,211
製品期末たな卸高		535		641
売上原価合計	3	48,639	3	39,673
売上総利益		4,697		9,547
販売費及び一般管理費				
発送費		479		404
給料及び手当		1,654		1,526
退職給付費用		224		273
役員賞与引当金繰入額				50
役員退職慰労引当金繰入額		36		30
法定福利費		246		227
福利厚生費		223		182
旅費及び交通費		274		181
減価償却費		336		217
支払手数料		452		267
賃借料		278		255
研究開発費	4	2,530	4	2,265
その他		1,262		1,105
販売費及び一般管理費合計		8,000		6,985
営業利益又は営業損失()		3,303		2,561
営業外収益				
受取利息	1	89	1	43
受取配当金	1	1,347	1	1,020
設備賃貸料	1	3,487	1	582
社債償還益				36
社債消却益		275		65
その他		68		99
営業外収益合計		5,268		1,849

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	自	平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用				
支払利息		206		250
為替差損		44		
貸与資産減価償却費		2,742		186
休止固定資産減価償却費		744		255
貸与資産固定資産税				156
その他		226		33
営業外費用合計		3,964		884
経常利益又は経常損失()		1,998		3,526
特別利益				
固定資産売却益			5	748
役員退職慰労引当金戻入額				14
未払費用戻入益				112
和解費用引当金戻入益				202
特別利益合計				1,077
特別損失				
固定資産処分損	6	146	6	46
減損損失	7	8,889	7	0
和解費用		929		1,124
投資有価証券評価損		199		
子会社株式評価損		513		
ゴルフ会員権評価損		27		
貸倒引当金繰入額	8	4,200		
特別損失合計		14,907		1,171
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		16,906		3,432
法人税、住民税及び事業税		184		14
法人税等還付税額				167
法人税等調整額		2,757		50
法人税等合計		2,942		103
当期純利益又は当期純損失()		19,848		3,536

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	7,925	44.3	4,642	37.0
労務費		4,198	23.4	4,061	32.4
経費		5,774	32.3	3,836	30.6
当期総製造費用		17,899	100.0	12,540	100.0
期首半製品たな卸高		349		214	
期首仕掛品たな卸高		721		529	
合計		18,970		13,284	
期末半製品たな卸高		214		353	
期末仕掛品たな卸高		529		915	
他勘定振替高		2	3,479		3,130
当期製品製造原価		14,746		8,885	

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 経費のうち主なものの金額は次のとおりであります。 電力費 460百万円 外注費 1,723百万円 減価償却費 1,235百万円 試験研究費 301百万円	1 経費のうち主なものの金額は次のとおりであります。 電力費 354百万円 外注費 1,214百万円 減価償却費 527百万円 支払手数料 654百万円
2 このうち主なものの金額は次のとおりであります。 機械装置等製作高 89百万円 商品仕入附帯費用 2,518百万円	2 このうち主なものの金額は次のとおりであります。 機械装置等製作高 61百万円 商品仕入附帯費用 2,221百万円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、製品別、製造指図書別に標準原価にて計算する方法を採用しており、標準原価と実際原価との差額は原価差額として、製品別に製品、半製品、仕掛品及び売上原価に配賦処理しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,649	10,649
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	10,649	10,649
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,633	10,633
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	10,633	10,633
その他資本剰余金		
前期末残高	195	194
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	194	194
資本剰余金合計		
前期末残高	10,829	10,828
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,828	10,828
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	523	523
当期変動額		
利益準備金の取崩		523
当期変動額合計		523
当期末残高	523	
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	190	146
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	44	44
当期変動額合計	44	44
当期末残高	146	101
別途積立金		
前期末残高	12,000	12,000
当期変動額		
別途積立金の取崩		12,000
当期変動額合計		12,000
当期末残高	12,000	

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,649	12,135
当期変動額		
剰余金の配当	981	196
利益準備金の取崩		523
特別償却準備金の取崩	44	44
別途積立金の取崩		12,000
当期純利益又は当期純損失()	19,848	3,536
当期変動額合計	20,785	15,908
当期末残高	12,135	3,772
利益剰余金合計		
前期末残高	21,364	534
当期変動額		
剰余金の配当	981	196
利益準備金の取崩		
特別償却準備金の取崩		
別途積立金の取崩		
当期純利益又は当期純損失()	19,848	3,536
当期変動額合計	20,830	3,339
当期末残高	534	3,874
自己株式		
前期末残高	2,784	2,784
当期変動額		
自己株式の取得	5	1
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,784	2,785
株主資本合計		
前期末残高	40,059	19,228
当期変動額		
剰余金の配当	981	196
当期純利益又は当期純損失()	19,848	3,536
自己株式の取得	5	1
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	20,831	3,338
当期末残高	19,228	22,567

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	243	134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108	71
当期変動額合計	108	71
当期末残高	134	205
評価・換算差額等合計		
前期末残高	243	134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108	71
当期変動額合計	108	71
当期末残高	134	205
純資産合計		
前期末残高	40,302	19,363
当期変動額		
剰余金の配当	981	196
当期純利益又は当期純損失()	19,848	3,536
自己株式の取得	5	1
自己株式の処分	4	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108	71
当期変動額合計	20,939	3,410
当期末残高	19,363	22,773

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日前一カ月の市場価格等の平均に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権債務の評価基準 及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下 げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品、製品、半製品及び仕掛品 先入先出法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用 しております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 3～47年 機械及び装置..... 3～8年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い固定資産の耐用年数を見直し、 当事業年度より主要な機械及び装置の耐用年数を10年か ら8年に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益 が112百万円減少し、営業損失が142百万円、経常損失が 183百万円、税引前当期純損失が180百万円それぞれ増加 しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権債務の評価基準 及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下 げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品、製品、半製品及び仕掛品 先入先出法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 3～47年 機械及び装置..... 3～8年</p> <p>(会計方針の変更) 従来、当社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価 償却方法について定率法を採用していましたが、当事 業年度より定額法に変更しております。 この変更は、一昨年秋以降の世界的な景気悪化を契機 に、先行きの需要見通しが不透明になった関係で一時的 に生産量が減少し、これに対応するため生産体制の再構 築を行い、有形固定資産の使用状況を見直した結果、従来 は生産量が投資初期により多く発生し逡減的に費消され ると考えられていた有形固定資産の経済的便益が、その 耐用年数にわたって平均的に費消されると考えられるよ うになったため、設備投資のコストを毎期平均的に配分 することで、より合理的な期間損益計算を行うことが できるとの判断に至ったことから実施したものであり ます。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益 が168百万円、営業利益が328百万円、経常利益及び税引前 当期純利益が476百万円それぞれ増加しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア...社内における利用可能期間(3～5年) 特許権.....5年</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当期発生額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(5) 和解費用引当金 当社製品に起因する顧客の損害に対する当社負担見積額を計上しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、当該子会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 和解費用引当金 同左</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において独立掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定」(当事業年度14百万円)、「電話加入権」(当事業年度14百万円)、「温泉利用権」(当事業年度1百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において「退職給与引当資産」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「保険積立金」として掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、売上原価の内訳項目として掲記しておりましたたな卸資産の低価法適用による評価損及び戻入額は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用したことに伴い、当該たな卸資産の期末たな卸高を帳簿価額の切下げ後の金額によって計上し、当該切下げ額を注記する方法に変更しております。</p> <p>2 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休止固定資産減価償却費」(前事業年度47百万円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において損益計算書の営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「貸与資産固定資産税」(前事業年度169百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除きます)	1 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除きます)
資産	資産
売掛金 1,503百万円	売掛金 2,908百万円
前渡金 157百万円	前渡金 414百万円
未収入金 5,628百万円	未収入金 572百万円
その他 138百万円	その他 52百万円
負債	負債
買掛金 1,737百万円	買掛金 4,144百万円
未払金 0百万円	未払金 8百万円
未払費用 115百万円	未払費用 85百万円
2 有形固定資産に含めて表示した休止固定資産は、次のとおりであります。	2 有形固定資産に含めて表示した休止固定資産は、次のとおりであります。
機械及び装置 1,688百万円	機械及び装置 730百万円
工具、器具及び備品 5百万円	工具、器具及び備品 3百万円
計 1,694百万円	計 733百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 関係会社に関する事項	1 関係会社に関する事項
(1) 関係会社に対する売上高 17,423百万円	(1) 関係会社に対する売上高 15,239百万円
(2) 売上原価のうち、関係会社からの仕入高	(2) 売上原価のうち、関係会社からの仕入高
商品仕入高 28,330百万円	商品仕入高 29,786百万円
原材料仕入高 1,863百万円	原材料仕入高 1,534百万円
(3) 営業外収益のうち、関係会社との取引により発生した金額	(3) 営業外収益のうち、関係会社との取引により発生した金額
受取利息 23百万円	受取利息 27百万円
受取配当金 1,325百万円	受取配当金 1,000百万円
設備賃貸料 3,487百万円	設備賃貸料 582百万円
2 うち半製品売上高は928百万円であります。	2 うち半製品売上高は714百万円であります。
3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(前事業年度末の切下額の戻入額と相殺後)
売上原価 2,390百万円	売上原価 2,067百万円
4 一般管理費に含まれる研究開発費は2,530百万円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	4 一般管理費に含まれる研究開発費は2,265百万円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
	5 固定資産売却益の内容は次のとおりです。
	機械及び装置 343百万円
	建設仮勘定 404百万円
	その他 1百万円
	計 748百万円
	上記金額のうち、736百万円は関係会社に係るものであります。

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																														
<p>6 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> </table> <p>7 減損損失</p> <p>当社は、事業所別に内部管理上の収支を把握している最小単位を基礎として資産をグルーピングしております。将来の使用が見込まれていない遊休資産は、個々の資産単位をグループとしております。</p> <p>当期において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 35%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 35%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">SMD水晶振動子</td> <td rowspan="2">古川エヌ・デー・ケー(株)、函館エヌ・デー・ケー(株)他(宮城県大崎市、北海道函館市他)</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,383</td> </tr> <tr> <td>工具器具他</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">移動体通信用発振器</td> <td rowspan="2">古川エヌ・デー・ケー(株)、函館エヌ・デー・ケー(株)(宮城県大崎市、北海道函館市)</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,068</td> </tr> <tr> <td>工具器具他</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">固定通信用発振器</td> <td rowspan="2">狭山事業所、古川エヌ・デー・ケー(株)(埼玉県狭山市、宮城県大崎市)</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">913</td> </tr> <tr> <td>工具器具他</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">光学製品他</td> <td rowspan="2">狭山事業所、蘇州日本電波工業有限公司他(埼玉県狭山市、中国江蘇省蘇州市他)</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,428</td> </tr> <tr> <td>工具器具他</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">狭山事業所(埼玉県狭山市)</td> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>世界的な景気後退による需要の減少と競争激化による大幅な価格低下により経営環境が急速に悪化し、短期間で好転することが見込めないことから、事業用の固定資産全般について回収可能性を検証した結果、帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>将来の使用が見込まれていない遊休資産を除く資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定しております。</p> <p>陳腐化等により将来の使用が見込まれていない遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定しております。</p> <p>8 貸倒引当金繰入額</p> <p>関係会社への貸付金に対し、貸付先の財政状態及び経営成績等を精査した結果、回収不能見積額を計上しております。</p>	建物	91百万円	機械及び装置	40百万円	工具、器具及び備品	14百万円	計	146百万円	用途	場所	種類	金額 (百万円)	SMD水晶振動子	古川エヌ・デー・ケー(株)、函館エヌ・デー・ケー(株)他(宮城県大崎市、北海道函館市他)	機械装置	3,383	工具器具他	631	移動体通信用発振器	古川エヌ・デー・ケー(株)、函館エヌ・デー・ケー(株)(宮城県大崎市、北海道函館市)	機械装置	1,068	工具器具他	373	固定通信用発振器	狭山事業所、古川エヌ・デー・ケー(株)(埼玉県狭山市、宮城県大崎市)	機械装置	913	工具器具他	481	光学製品他	狭山事業所、蘇州日本電波工業有限公司他(埼玉県狭山市、中国江蘇省蘇州市他)	機械装置	1,428	工具器具他	189	遊休資産	狭山事業所(埼玉県狭山市)	建 物	1	機械装置	413	工具器具	5	<p>6 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table> <p>7 減損損失</p> <p>当社は、事業所別に内部管理上の収支を把握している最小単位を基礎として資産をグルーピングしております。将来の使用が見込まれていない遊休資産は、個々の資産単位をグループとしております。</p> <p>当期において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 35%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 35%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>狭山事業所 (埼玉県狭山市)</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>陳腐化等により将来の使用が見込まれていない遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定しております。</p>	建物	12百万円	建設仮勘定	28百万円	機械及び装置	1百万円	工具、器具及び備品	3百万円	計	46百万円	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産	狭山事業所 (埼玉県狭山市)	機械装置	0
建物	91百万円																																																														
機械及び装置	40百万円																																																														
工具、器具及び備品	14百万円																																																														
計	146百万円																																																														
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																																												
SMD水晶振動子	古川エヌ・デー・ケー(株)、函館エヌ・デー・ケー(株)他(宮城県大崎市、北海道函館市他)	機械装置	3,383																																																												
		工具器具他	631																																																												
移動体通信用発振器	古川エヌ・デー・ケー(株)、函館エヌ・デー・ケー(株)(宮城県大崎市、北海道函館市)	機械装置	1,068																																																												
		工具器具他	373																																																												
固定通信用発振器	狭山事業所、古川エヌ・デー・ケー(株)(埼玉県狭山市、宮城県大崎市)	機械装置	913																																																												
		工具器具他	481																																																												
光学製品他	狭山事業所、蘇州日本電波工業有限公司他(埼玉県狭山市、中国江蘇省蘇州市他)	機械装置	1,428																																																												
		工具器具他	189																																																												
遊休資産	狭山事業所(埼玉県狭山市)	建 物	1																																																												
		機械装置	413																																																												
		工具器具	5																																																												
建物	12百万円																																																														
建設仮勘定	28百万円																																																														
機械及び装置	1百万円																																																														
工具、器具及び備品	3百万円																																																														
計	46百万円																																																														
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																																												
遊休資産	狭山事業所 (埼玉県狭山市)	機械装置	0																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,126,767	2,846	2,162	1,127,451

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,846株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,162株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,127,451	633	100	1,127,984

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 633株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 100株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、生産設備(機械及び装置)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額13,708百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損 1,011百万円</p> <p>減価償却費 381百万円</p> <p>減損損失 3,706百万円</p> <p>有価証券評価損 399百万円</p> <p>子会社株式評価損 206百万円</p> <p>貸倒引当金 1,684百万円</p> <p>未払賞与 153百万円</p> <p>和解費用引当金 341百万円</p> <p>退職給付引当金 657百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 223百万円</p> <p>繰越欠損金 787百万円</p> <p>その他 348百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 9,902百万円</p> <p>評価性引当額 9,834百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 68百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 121百万円</p> <p>特別償却準備金 58百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 180百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 111百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損 182百万円</p> <p>減価償却費 204百万円</p> <p>減損損失 2,326百万円</p> <p>有価証券評価損 399百万円</p> <p>子会社株式評価損 206百万円</p> <p>貸倒引当金 882百万円</p> <p>未払賞与 216百万円</p> <p>和解費用引当金 521百万円</p> <p>退職給付引当金 766百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 198百万円</p> <p>繰越欠損金 1,945百万円</p> <p>その他 202百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 8,053百万円</p> <p>評価性引当額 8,053百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 160百万円</p> <p>特別償却準備金 40百万円</p> <p>その他 8百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 209百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 209百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 24.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 11.4%</p> <p>住民税均等割 0.4%</p> <p>評価性引当金 51.9%</p> <p>その他 4.7%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.0%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	986円38銭	1,160円12銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	1,011円09銭	180円14銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在するものの1株当たり 当期純損失であるため記載しており ません。	174円15銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計(百万円)	19,363	22,773
普通株式に係る純資産額(百万円)	19,363	22,773
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	20,757	20,757
普通株式の自己株式数(千株)	1,127	1,127
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	19,630	19,629

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	19,848	3,536
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	19,848	3,536
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,630	19,630
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた当期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)		
受取利息(税額相当額控除後)		67
当期純利益調整額(百万円)		67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた普通株式増加数の内訳(千株)		
新株予約権付社債		288
普通株式増加数(千株)		288
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概 要	新株予約権(新株予約権 の数416個)及び2011年 満期ユーロ円建転換社 債型新株予約権付社債 (額面金額5,150百万円) 詳細につきましては、 「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」 に記載のとおりであり ます。	新株予約権(新株予約権 の数416個) 詳細につきましては、 「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」 に記載のとおりであり ます。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	太陽誘電(株)	228,000	310
		(株)りそなホールディングス	271,500	302
		大栄不動産(株)	100,000	71
		日本光電工業(株)	36,000	57
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	121,200	56
		(株)東芝	72,477	33
		東光(株)	219,000	31
		日本無線(株)	165,662	31
		そしあす証券(株)	16,000	28
		(株)島津製作所	35,000	24
		(株)七十七銀行	49,000	24
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	43,000	14
		アロカ(株)	21,000	13
		(株)日立国際電気	13,000	11
		長野日本無線(株)	81,976	10
		(株)ほくほくファイナンシャルグループ	49,600	9
		カシオ計算機(株)	13,214	9
		丸三証券(株)	16,000	8
		(株)高麗川カントリー倶楽部	15,000	7
		アンリツ(株)	14,000	4
東京計器(株)	20,000	2		
ポリマテック(株)	20,000	2		
シャロム電子(株)	3,500	1		
計			1,624,129	1,066

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	D I A M高格付インカム・オープン毎月	200,000,000	159
計				159

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物(注) 1	7,489	1,701	25	9,165	4,804	293	4,360
構築物	521	30		551	321	26	230
機械及び装置(注) 2、3	24,711	1,213	2,024 (0)	23,900	20,804	784	3,096
船舶	17			17	17		0
車両運搬具	50		2	48	38	4	9
工具器具及び備品	3,030	57	64	3,023	2,591	147	432
土地	1,757			1,757			1,757
リース資産	3			3	2	0	1
建設仮勘定	2,800	316	2,452	664			664
有形固定資産計	40,382	3,320	4,569 (0)	39,133	28,580	1,258	10,552
無形固定資産							
特許権	521			521	521	15	
借地権	5			5			5
ソフトウェア	1,797	66	282	1,581	1,239	250	341
その他	41	27	14	53	1	0	51
無形固定資産計	2,364	94	297	2,161	1,762	266	399
長期前払費用	21		21	0	0	0	0

(注) 1 建物の主な増加は、新研究棟「ラボラトリーATOM」の竣工によるものであります。

2 機械及び装置の主な増加は、水晶振動子及び水晶機器等の製造設備であります。主な減少は、売却及び廃棄であります。

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動資産)	0	0	0		0
貸倒引当金(固定資産)(注) 1	4,200		2,000	2,200	
投資損失引当金		2,200			2,200
役員賞与引当金		50			50
役員退職慰労引当金(注) 2	557	30	78	14	494
和解費用引当金(流動負債)(注) 3、4	851	831	497	206	979
和解費用引当金(固定負債)(注) 4		322			322

(注) 1 貸倒引当金(固定資産)の当期減少額(その他)は、投資損失引当金への振替であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、戻入益であります。

3 和解費用引当金(流動負債)の当期減少額(その他)は、戻入益及び為替差益であります。

4 和解費用引当金(流動負債、固定負債)の当期増加額には、為替差損28百万円を含みます。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金の種類	
当座預金	2,558
普通預金	68
別段預金	8
計	2,635
合計	2,643

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
菱電商事(株)関西支社	67
富久無線電機(株)	46
(株)中外	33
アロカ(株)	33
本多電子(株)	31
その他	192
合計	404

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成22年 4月満期	110
" 5月 "	103
" 6月 "	127
" 7月 "	59
" 8月 "	3
合計	404

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大分キヤノン(株)	1,028
NDK ITALY SRL	823
NDK AMERICA, INC.	466
NDK ELECTRONICS(HK)LIMITED	458
TECHNOKEY COMPANY LIMITED	442
FRISCHER ELECTRONIC S.A.	436
その他	8,019
合計	11,674

(ロ) 売掛金発生回収並びに滞留状況

区分	期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
売掛金	8,754	50,799	47,879	11,674	80.4	73.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

区分		金額(百万円)	
商品及び製品	水晶振動子	1,280	3,205
	水晶機器	1,220	
	その他	705	
仕掛品	水晶振動子	25	915
	水晶機器	366	
	人工水晶他	523	
原材料及び貯蔵品	原材料	389	971
	部分品	525	
	その他	56	
合計		5,093	

ホ 未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ASIAN NDK CRYSTAL SDN.BHD.	380
蘇州日本電波工業有限公司	121
小島化学薬品(株)	60
その他	140
合計	703

へ 関係会社株式

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
古川エヌ・デー・ケー(株)	5,000
函館エヌ・デー・ケー(株)	3,350
ASIAN NDK CRYSTAL SDN.BHD.	2,802
NDK HOLDINGS USA, INC.	1,184
NDK QUARTZ MALAYSIA SDN.BHD.	1,030
新潟エヌ・デー・ケー(株)	234
NDK EUROPE LTD.	62
NDK ELECTRONICS (HK) LIMITED	43
合計	13,708

ト 関係会社出資金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
蘇州日本電波工業有限公司	4,454
NDK-ELECTRONICS SHANGHAI CO.,LTD.	24
NDK ITALY SRL	0
合計	4,479

(2) 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)志賀モールディング	79
サンタ軽金属工業(株)	2
日電興業(株)	1
(株)丸和製作所	1
(株)市川硝子製作所	0
合計	85

(ロ) 期日別内訳

区分	22年4月	5月	6月	7月	8月	合計
支払手形(百万円)	21	23	22	18	-	85

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
蘇州日本電波工業有限公司	2,090
函館エヌ・デー・ケー(株)	1,502
古川エヌ・デー・ケー(株)	350
シチズンファインテックミヨタ(株)	267
旭硝子(株)	249
その他	2,232
合計	6,692

八 未払金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ハイソル(株)	80
(株)メデック	40
千代田機工(株)	33
光村印刷(株)	25
(株)昭和真空	25
その他	277
合計	482

二 1年内返済予定の長期借入金

相手先別内訳

借入先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	1,375
(株)埼玉りそな銀行	1,291
日本生命保険(相)	327
三菱UFJ信託銀行(株)	325
(株)三菱東京UFJ銀行	200
中央三井信託銀行(株)	125
(株)みずほコーポレート銀行	125
合計	3,768

ホ 新株予約権付社債

区分	金額(百万円)
ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	252
合計	252

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表」に記載しております。

へ 長期借入金

相手先別内訳

借入先	金額(百万円)
(株)埼玉りそな銀行	2,145
日本生命保険(相)	1,973
(株)三菱東京UFJ銀行	1,950
(株)りそな銀行	1,937
中央三井信託銀行(株)	1,312
三菱UFJ信託銀行(株)	862
(株)みずほコーポレート銀行	312
合計	10,493

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.ndk.com/ir
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第68期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第69期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月7日関東財務局長に提出。

第69期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月11日関東財務局長に提出。

第69期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(特別損失の計上)の規定に基づく臨時報告書 平成21年11月6日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月18日

日本電波工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浜 田 康

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山 根 洋 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電波工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第93条の規定により指定国際会計基準に準拠して作成された連結財政状態計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、指定国際会計基準に準拠して、日本電波工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月18日

日本電波工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 康

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 根 洋 人

< 連結財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電波工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第93条の規定により指定国際会計基準に準拠して作成された連結財政状態計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、指定国際会計基準に準拠して、日本電波工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

作成の基礎の有形固定資産の減価償却費に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、建物を除く有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更した。また、会社及び国内連結子会社は、建物及び構築物の残存価額を変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電波工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本電波工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

日本電波工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 根 洋 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電波工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電波工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月18日

日本電波工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 康

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 根 洋 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電波工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電波工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の固定資産の減価償却方法の変更に記載されているとおり、会社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を定率法から定額法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。